第50号 平成29年６月13日発行

第50号

横浜市報調達公告版

発 行 所　横浜市中区港町１丁目１番地　横　浜　市　役　所

【調達公告】

△　総合評価一般競争入札（工事）の施行
（栄処理区谷矢部池公園下水道整備工事　ほか２件）…… 2
△　一般競争入札（工事）の施行
（中和田小学校校庭整備工事　ほか68件）…… 13
△　特定調達契約に係る一般競争入札の施行
（庶務事務システム機器等　一式の借入）…… 118
△　同（住民記録システムでクライアント端末として使用するパソコンの借入　ほか３件）…… 121
△　同（横浜市立図書館情報システムのサーバ機器等　一式の借入）…… 124
△　一般競争入札（物品・委託等）の施行
（法人市民税申告書（第20号様式）　304箱ほかの印刷　ほか28件）…… 127

【水道局】

△　一般競争入札（工事）の施行
（藤塚幹線口径1350ｍｍ配水管布設替工事に伴う試掘工事　ほか２件）…… 160
△　一般競争入札（物品・委託等）の施行
（水道用粉末活性炭（ドライ炭）　38トン（概算）　ほか４件）…… 168
△　一般競争入札（工事）の施行
（呼び径50満期メーター取替工事　ほか１件）…… 177
△　一般競争入札（水道局経理課契約分）の施行
（市場下町口径200ｍｍから300ｍｍ配水管布設替工事に伴う設計業務委託（詳細設計）
ほか５件）…… 184

【交通局】

△　一般競争入札（工事）の施行
（緑営業所内装改修その他工事（電気設備工事）　ほか１件）…… 193
△　特定調達契約に係る一般競争入札の施行
（交通系ＩＣカードチャージ機　24台の購入）…… 200
△　一般競争入札（物品・委託等）の施行
（普通乗車券用紙（横切り）　2,200巻の印刷　ほか２件）…… 203
△　一般競争入札（交通局経営企画課契約分）の施行
（使用済自動車（小型貨物自動車2,000ＣＣ）１台の売払　ほか１件）…… 210

調　達　公　告

横浜市調達公告第181号

総合評価一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「栄処理区谷矢部池公園下水道整備工事」ほか２件の工事について、一般競争入札を行う。

平成29年６月13日

契約事務受任者
横浜市財政局長　鈴　木　和　宏

１　入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和39年３月横浜市規則第59号）第３条第１項に掲げる者でないこと及び同条第２項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第３条第１項により定める資格を有する者であること。

(2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）。

(4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア　主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ　優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ　工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第７条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第８条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第７条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第６条に規定する工事完成結果通知書の評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が２件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が２件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。なお、工種「ほ装」の工事の工事完成結果通知書の評定点は、工種「舗装」のものとする。

エ　発注者別評価点（主観点）

平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ　横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ　建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量８ｔ以上又は最大積載量５ｔ以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが１年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ　災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

ク　施工実績

工事の施工実績（本市が発注した工事の場合、工事成績が65点以上のものに限る。）をいう。

(5) ＩＣカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

(6) その他、詳細については横浜市契約規則、入札取扱要綱、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱（以下「総合評価実施要綱」という。）、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基

準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

２　入札参加手続等

(1) 入札参加者は、工事ごとの総合評価落札方式実施要領書（以下「実施要領書」という。）に定めるところにより、技術資料を財政局契約第一課へ提出すること。

なお、提出後の技術資料の修正及び追加等は、提出期間内であっても認めない。

(2) 設計図書及び実施要領書のダウンロード等

ア　設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書及び実施要領書をダウンロードすること。

イ　電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ　設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。

(3) １に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

３　入札方法等

(1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第７条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は１回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

４　入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) １に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 技術資料の提出をしない者が行った入札、又は実施要領書の定めに従わない技術資料を提出した者が行った入札

(4) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるＩＣカードを用いて行った入札

(5) ３(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札又は３(4) の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

(6) ７(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書４の各号に該当する入札

(7) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(9) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行

った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(11) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5　技術資料の審査及び技術評価点の算出

技術資料の審査及び技術評価点の算出については、工事ごとに定める実施要領書に基づき行う。

6　落札予定者の決定、入札参加資格の確認及び落札者の決定

(1) 開札後、調査基準価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。

(2) ５により算出した入札者ごとの技術評価点及び入札価格を基に、実施要領書に定める方法により、評価値を算出する。

(3) 次に掲げる要件を全て満たす入札者のうち、(2) により算出した評価値が最も高い者を落札予定者とする。

ア　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

イ　入札者が提出した技術資料が、実施要領書で定める欠格要件のいずれにも該当していないこと。

ウ　評価値が、標準点を予定価格（単位：億円）の108分の100で除して得た数値を下回っていないこと。

(4) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱（以下「低入札要綱」という。）第３条第２項に定める基準（以下「失格基準」という。）に該当する場合には、その者を落札者としない。この場合、(3) の要件を全て満たす者のうち、次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。

(5) 失格基準に該当した者を除き、評価値の同じ落札予定者が２者以上あるときは、当該落札予定者にくじを引かせて落札予定者１者を決めるものとする。この場合、当該落札予定者のうちくじを引かない者があるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員にくじを引かせ落札予定者を決定するものとする。

(6) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第３条第１項及び第２項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札予定者、落札予定者の入札価格及び(2) により算出した落札予定者の評価値を入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。

(7) 落札決定を保留した後、落札予定者が入札参加資格を満たすものであるかを確認する。

(8) (7) の入札参加資格の確認の結果により、落札予定者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア　当該落札予定者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ　当該落札予定者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とし、(7) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(9) (7) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札予定者は、工事ごとに定める提出書類等を、別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出し、また確認のための指示に従わなければならない。指定した期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札予定者は入札参加資格を満たす者でないとし、(8) イの手続により落札者を決定する。

(10) (8) イの手続により、落札予定者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札予定者に通知する。

(11) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、失格基準に該当しない場合は、(7) の入札参加資格の確認とあわせて総合評価実施要綱第13条第２項に定めるとおり、低入札要綱に定める調査を行う。

(12) (11) の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。

(13) (11) の調査にあたっては、当該落札予定者は、低入札要綱に定める書類を各３部、別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記の期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(12) に該当するものとし、当該落札予定者を落札者としないものとする。

(14) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、低入札要綱第４条の２第１号に定める技術者を、(9) により提出された入札参加資格確認資料に記載した技術者とは別に、施工現場に専任で１名以上配置しなければならない（特定建設共同企業体の場合、代表者となる構成員から１名以上配置すること。）。この場合、当該技術者について、配置技術者（変更）届出書（第６号様式）及び必要書類を別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出すること。

(15) (13) に定める書類は、３(4) に定める工事費内訳書の各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した書類の提出がない場合には、(12) に該当するものとし、当該落札予定者を落札者としないものとする。

(16) 落札者の決定にあたって、総合評価実施要綱第５条第３項で定める学識経験者の意見聴取を行った場合は、その結果を考慮し、落札予定者を落札者として決定する。

(17) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札予定者が指名停止等措置要綱第２条第１項、第３条又は第４条に該当した場合（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。

7　入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。

(2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。

(3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

8　契約金の支払方法

(1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。

(2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の４以内の額を支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第２条第３項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の２以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の４以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第２条第３項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の２以内の額を当該会計年度ごとに支払う。

(3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

9　調査基準価格未満の金額で入札を行った者との契約

(1) ７(3) の規定にかかわらず、入札参加要領第27条第１項に定める契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とする。

(2) ８(2) の規定にかかわらず、工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の２以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の２以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。なお、公共工事の前払金に関する規則第２条第２項に規定する前払金(中間前払金)は支払わない。

(3) 契約金額にかかわらず、横浜市請負工事検査事務取扱要綱第８条第２項各号に定める工種を主たる工種とする工事については、中間技術検査を行うものとする。

(4) 工事完成後、低入札要綱に定める低入札価格事後コスト調査を行うものとする。

10　その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。

(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

(3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術

者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。

(5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第４項に定めるとおりとする。

(7) 入札に参加した者は、入札締切後、正当な理由なく落札者となることを辞退することはできないものとする。

(8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第２条第１項の規定により、指名停止を行う。

ア　落札予定者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

ただし、落札候補者等となった入札（政府調達協定の対象となるものを除く。）の開札日から落札候補（予定）者通知日までの間に、他の本市発注工事の入札の落札候補者等となったことにより、落札候補（予定）者通知日の翌開庁日午後５時までに、落札者となることを辞退した場合は、指名停止に該当しない（一般競争入札（条件付）における資格確認書類を既に提出している場合を除く。）。この場合、辞退は、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に行わなければならない。

イ　落札予定者となった者が、６(9) に定める書類の提出をしない場合

ウ　工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札予定者となった者が、低入札要綱第３条第３項及び第４条第１項第１号に該当した場合（ただし、資料に不備等があることのみにより同号に該当した場合を除く。）

(9) ６(7) の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第１項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。

(10) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第２項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第１項第８号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。

ア　２件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は7,000万円）未満であるとき。

イ　工種「建築」の工事請負契約を含まない３件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であるとき。

ウ　工種「建築」の工事請負契約を含む３件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が7,000万円未満であるとき。ただし、３件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であること。

なお、工事現場への出動体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の場合は7,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。

(11) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の６割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の８割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第１項第９号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。

(12) (9)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）は、入札取扱要綱第25条第１項第１号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

(13) 適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、当該工事と同一管内かつ同種の工事（以下「同種の管内一円工事」という。）を契約している者（落札決定通知書の送付を受けてい

るときを含む。）は、入札取扱要綱第25条第１項第12号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。この場合において同種の管内一円工事とは、同一工事件名（ただし、その○○や○○－○などの通し番号は除く。）のものをいう。なお、請負工事検査事務取扱規程第２条の２第１号に規定する完成検査、水道局検査規程第３条第１号に規定する完成検査及び交通局検査規程第３条第１号に規定する完成検査が、審査基準日の前日までに完了している場合は含まないものとする。

(14) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定ＪＶ登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定ＪＶ登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

(15) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年３月横浜市条例第５号）第２条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。

(16) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、入札取扱要綱、総合評価実施要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

(17) 積算基準月が平成29年２月以前の工事は、「公共工事設計労務単価の改定（平成29年３月）に伴う特例措置」（平成29年２月28日 横浜市ホームページ ヨコハマ・入札のとびら掲載）の対象工事である。入札の際は、設計図書にて確認すること。

契約番号		１７２１０１０１６７
入札方法		電子入札による
工事件名		栄処理区谷矢部池公園下水道整備工事
施工場所		戸塚区矢部町１９９６番地先から１４８７番地先まで
工事概要		【総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事】 塩ビ管布設工（Φ２００mm～Φ２５０mm、Ｌ＝３５１．１m）
工期		契約締結の日から平成３０年　１月３１日まで
予定価格		３９，５２０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		開札後に公表（低入札価格調査制度適用）
最低制限価格		–
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｂ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	–
	技術者	土木工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、旭区、緑区、青葉区、戸塚区、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第６号様式）　（２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）　（４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２９日（木）午前　９時００分から 平成２９年　７月　３日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　７月１３日（木）午前　９時１５分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：３回以内　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、１０（１０）及び１０（１１））に記載があるので留意すること。 （２）本件工事は総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事である。詳細は、本件工事の実施要領書に定めるところによる。なお、実施要領書は、横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロードすること。 （３）調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文９による。
工事担当課		環境創造局管路整備課　電話　０４５－６７１－３９８３
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７４１０１００２４
入札方法		電子入札による
工事件名		港北土木管内舗装補修（応急修理）工事（その５）
施工場所		港北土木管内一円
工事概要		【総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事】 アスファルト舗装工４６０ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１２月２５日まで
予定価格		１３，８４０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		開札後に公表（低入札価格調査制度適用）
最低制限価格		－
入札参加資格	登録工種	舗装
	格付等級	【舗装：Ａ、Ｂ又はＣ】
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区又は港北区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２９日（木）午前　９時００分から 平成２９年　７月　３日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　７月１３日（木）午前　９時１６分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課		港北区港北土木事務所　電話　０４５－５３１－７３６１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７４１０１００２４
工事件名	港北土木管内舗装補修（応急修理）工事（その５）
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、１０（１０）及び１０（１１））に記載があるので留意すること。 （２）本件工事は総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事である。詳細は、本件工事の実施要領書に定めるところによる。なお、実施要領書は、横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロードすること。 （３）調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文９による。 （４）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文１０（１３）を参照）。 ア　港北土木管内舗装補修（応急修理）工事 イ　港北土木管内舗装補修（応急修理）工事＜雪害対策を含む＞ 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

契約番号		１７４２０１００１２
入札方法		電子入札による
工事件名		緑土木管内舗装補修（応急修理）工事（その３）
施工場所		緑土木管内一円
工事概要		【総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事】 アスファルト舗装工５５０ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　１月１２日まで
予定価格		１２，０３０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		開札後に公表（低入札価格調査制度適用）
最低制限価格		－
入札参加資格	登録工種	舗装
	格付等級	【舗装：Ａ、Ｂ又はＣ】
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、緑区又は都筑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２９日（木）午前　９時００分から 平成２９年　７月　３日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　７月１３日（木）午前　９時１７分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課		緑区緑土木事務所　電話　０４５－９８１－２１００
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７４２０１００１２
工事件名	緑土木管内舗装補修（応急修理）工事（その３）
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、１０（１０）及び１０（１１））に記載があるので留意すること。 （２）本件工事は総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事である。詳細は、本件工事の実施要領書に定めるところによる。なお、実施要領書は、横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロードすること。 （３）調査基準価格未満で入札した場合の取扱いは公告本文９による。 （４）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文１０（１３）を参照）。 ア　緑土木管内舗装補修（応急修理）工事 イ　緑土木管内舗装補修（応急修理）工事＜雪害対策を含む＞ 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

横浜市調達公告第182号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「中和田小学校校庭整備工事」ほか68件の工事について、一般競争入札を行う。

平成29年６月13日

契約事務受任者
横浜市財政局長　鈴　木　和　宏

１　入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和39年３月横浜市規則第59号）第３条第１項に掲げる者でないこと及び同条第２項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第３条第１項により定める資格を有する者であること。

(2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）。

(4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア　主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ　優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ　工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第７条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第８条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第７条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第６条に規定する工事完成結果通知書の評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が２件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が２件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。なお、工種「ほ装」の工事の工事完成結果通知書の評定点は、工種「舗装」のものとする。

エ　発注者別評価点（主観点）

平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ　横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ　建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量８ｔ以上又は最大積載量５ｔ以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが１年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ　災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

ク　施工実績

工事の施工実績（本市が発注した工事の場合、工事成績が65点以上のものに限る。）をいう。

(5) ＩＣカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

(6) その他、詳細については横浜市契約規則、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

２　入札参加手続等

(1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、６(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める場合及び８(13)に定める場合を除く。

(2) 設計図書のダウンロード等

ア　設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。

イ　電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ　設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。

(3) １に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

３　入札方法等

(1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第７条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は１回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

４　入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) １に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるＩＣカードを用いて行った入札

(4) ３(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は３(4) の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

(5) ６(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書４の各号に該当する入札

(6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

５　入札参加資格の確認及び落札の決定

(1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。

(2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が２者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

(3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第３条第１項及び第２項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。

(4) 落札決定を保留した後、 落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。

(5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア　当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ　当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(6) (4) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5) イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後５時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5) イの手続により落札者を決定する。

(7) (5) イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第２条第１項、第３条又は第４条に該当した場合（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6　入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。

(2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。

(3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

7　契約金の支払方法

(1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。

(2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の４以内の額を支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第２条第３項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の２以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の４以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、公共工事の前払金に関する規則第２条第３項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の２以内の額を当該会計年度ごとに支払う。

(3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8　その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。

(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

(3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。

(5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第４項に定めるとおりとする。

(7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第２条第１項の規定により、指名停止を行う。

ア　落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

ただし、落札候補者等となった入札（政府調達協定の対象となるものを除く。）の開札日から落札候補（予定）者通知日までの間に、他の本市発注工事の入札の落札候補者等となったことにより、落札候補（予定）者通知日の翌開庁日午後５時までに、落札者となることを辞退した場合は、指名停止に該当しない（一般競争入札（条件付）における資格確認書類を既に提出している場合を除く。）。この場合、辞退は、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に行わなければならない。

イ　落札候補者となった者が、５(6) に定める書類の提出をしない場合

(8) ５(4) の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第１項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。

(9) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第２項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第１項第８号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。

ア　２件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は7,000万円）未満のとき。

イ　工種「建築」の工事請負契約を含まない３件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であるとき。

ウ　工種「建築」の工事請負契約を含む３件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が7,000万円未満であるとき。ただし、３件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であること。

なお、工事現場への出動体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の場合は7,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。

(10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の６割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の８割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第１項第９号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。

(11) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）は、入札取扱要綱第25条第１項第１号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

(12)適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、当該工事と同一管内かつ同種の工事（以下「同種の管内一円工事」という。）を契約している者（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、入札取扱要綱第25条第１項第12号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。この場合において同種の管内一円工事とは、同一工事件名（ただし、その○○や○○－○などの通し番号は除く。）のものをいう。なお、請負工事検査事務取扱規程第２条の２第１号に規定する完成検査、水道局検査規程第３条第１号に規定する完成検査及び交通局検査規程第３条第１号に規定する

完成検査が、審査基準日の前日までに完了している場合は含まないものとする。

(13) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定ＪＶ登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定ＪＶ登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

(14) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年３月横浜市条例第５号）第２条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。

(15) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

(16) 積算基準月が平成29年２月以前の工事は、「公共工事設計労務単価の改定（平成29年３月）に伴う特例措置」（平成29年２月28日 横浜市ホームページ ヨコハマ・入札のとびら掲載）の対象工事である。入札の際は、設計図書にて確認すること。

契約番号		１７７１０１０１８９
入札方法		電子入札による
工事件名		中和田小学校校庭整備工事
施工場所		泉区和泉中央南四丁目９番１号
工事概要		構造物取壊し工１１ｍ３、砕石スクリーニングス工８，２３６ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１１月３０日まで
予定価格		３０，０８０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｂ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、旭区、緑区、青葉区、戸塚区、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　９時４７分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局施設整備課　電話　０４５－６７１－２９６０
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７３１０１００１７
入札方法		電子入札による
工事件名		鶴見土木管内下水道修繕工事（その１）
施工場所		鶴見土木管内一円
工事概要		本管修繕工（Φ２５０ｍｍ、Ｌ＝２２ｍ）、取付管修繕工３５か所、雨水桝修繕工８か所、人孔修繕工２０か所　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　１月３１日まで
予定価格		２２，３７０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区又は港北区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　９時１８分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課		鶴見区鶴見土木事務所　電話　０４５－５１０－１６７３
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７３１０１００１７
工事件名	鶴見土木管内下水道修繕工事（その１）
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文８（１２）を参照）。 鶴見土木管内下水道修繕工事 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

契約番号		１７３１０１００１８
入札方法		電子入札による
工事件名		鶴見土木管内道路整備工事（その３）
施工場所		鶴見土木管内一円
工事概要		Ｌ型側溝工Ｌ＝４０ｍ、雨水桝設置工５か所、アスファルト舗装工１３５ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１１月３０日まで
予定価格		１１，０７０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区又は港北区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　９時３０分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課		鶴見区鶴見土木事務所　電話　０４５－５１０－１６７１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７３１０１００１８
工事件名	鶴見土木管内道路整備工事（その３）
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文８（１２）を参照）。 鶴見土木管内道路整備工事 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

契約番号		１７３２０１００２０
入札方法		電子入札による
工事件名		神奈川土木管内道路整備工事（その３）
施工場所		神奈川土木管内一円
工事概要		Ｌ型側溝工Ｌ＝２５ｍ、雨水桝設置工２か所、集水桝設置工１か所、アスファルト舗装工２５０ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１１月１６日まで
予定価格		９，８８０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区又は保土ケ谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　９時３１分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課		神奈川区神奈川土木事務所　電話　０４５－４９１－３３６３
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７３２０１００２０
工事件名	神奈川土木管内道路整備工事（その３）
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文８（１２）を参照）。 神奈川土木管内道路整備工事 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

契約番号		１７３３０１００１３
入札方法		電子入札による
工事件名		西土木管内道路整備工事（その２）
施工場所		西土木管内一円
工事概要		Ｌ型側溝工Ｌ＝１３０ｍ、雨水桝設置工４か所、小型擁壁工２０ｍ３、アスファルト舗装工６００ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１１月３０日まで
予定価格		２３，０００，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、西区、中区又は保土ケ谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　９時３２分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課		西区西土木事務所　電話　０４５－２４２－１３１３
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７３３０１００１３
工事件名	西土木管内道路整備工事（その２）
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文８（１２）を参照）。 西土木管内道路整備工事 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

契約番号		１７３４０１００１６
入札方法		電子入札による
工事件名		中土木管内道路整備工事・狭あい道路拡幅整備工事（その２）
施工場所		中土木管内一円
工事概要		Ｌ型側溝工Ｌ＝１１０ｍ、雨水桝設置工６か所、雨水桝蓋枠取替工６か所、アスファルト舗装工３３０ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月２０日まで
予定価格		１５，１９０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、西区、中区又は南区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　９時３３分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課		中区中土木事務所　電話　０４５－６４１－７６８１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７３４０１００１６
工事件名	中土木管内道路整備工事・狭あい道路拡幅整備工事（その２）
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文８（１２）を参照）。 中土木管内道路整備工事・狭あい道路拡幅整備工事 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

契約番号		１７３４０１００１７
入札方法		電子入札による
工事件名		中土木管内道路整備工事（その４）
施工場所		中土木管内一円
工事概要		Ｌ型側溝工Ｌ＝６０ｍ、雨水桝設置工９か所、アスファルト舗装工５２０ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　１月１５日まで
予定価格		１４，２１０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、西区、中区又は南区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　９時４５分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課		中区中土木事務所　電話　０４５－６４１－７６８１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７３４０１００１７
工事件名	中土木管内道路整備工事（その４）
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文８（１２）を参照）。 中土木管内道路整備工事 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

契約番号		１７３５０１００１６
入札方法		電子入札による
工事件名		南土木管内河川水路維持工事
施工場所		南土木管内一円
工事概要		Ｕ型側溝工Ｌ＝１２０ｍ　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　１月３１日まで
予定価格		３，７００，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木又はとび・土工
	格付等級	【土木：Ｃ】又は【とび・土工：－】
	登録細目	【土木：一般土木工事】又は【とび・土工：とび・土工工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業又はとび・土工工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、南区又は港南区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　９時４６分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課		南区南土木事務所　電話　０４５－３４１－１１０８
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７３５０１００１６
工事件名	南土木管内河川水路維持工事
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文８（１２）を参照）。 南土木管内河川水路維持工事 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

契約番号		１７３７０１００１６
入札方法		電子入札による
工事件名		保土ケ谷土木管内道路整備工事（その２）
施工場所		保土ケ谷土木管内一円
工事概要		Ｌ型側溝工Ｌ＝２０ｍ、ＬＵ型側溝工Ｌ＝１０ｍ、雨水桝設置工５か所、アスファルト舗装工２００ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１２月２７日まで
予定価格		１０，５５０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、神奈川区、西区又は保土ケ谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　９時４７分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課		保土ケ谷区保土ケ谷土木事務所　電話　０４５－３３１－４４４５
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７３７０１００１６
工事件名	保土ケ谷土木管内道路整備工事（その２）
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文８（１２）を参照）。 保土ケ谷土木管内道路整備工事 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

契約番号		１７３８０１００１４
入札方法		電子入札による
工事件名		旭土木管内道路整備工事（その３）
施工場所		旭土木管内一円
工事概要		Ｕ型側溝工Ｌ＝３０ｍ、ＬＵ型側溝工Ｌ＝１２ｍ、アスファルト舗装工１７５ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１１月３０日まで
予定価格		１１，８８０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、旭区又は泉区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　９時１５分

支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事						該当しない

注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課	旭区旭土木事務所　電話　０４５－９５３－８８０１
契約事務担当課	財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７３８０１００１４
工事件名	旭土木管内道路整備工事（その３）
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文８（１２）を参照）。 旭土木管内道路整備工事 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

契約番号		１７３９０１００１１
入札方法		電子入札による
工事件名		磯子土木管内道路整備工事・狭あい道路拡幅整備工事（その３）
施工場所		磯子土木管内一円
工事概要		Ｌ型側溝工Ｌ＝７０ｍ、Ｕ型側溝工Ｌ＝３０ｍ、雨水桝設置工４か所、アスファルト舗装工３５０ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１１月３０日まで
予定価格		１８，４２０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、中区、磯子区又は金沢区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　９時１６分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課		磯子区磯子土木事務所　電話　０４５－７６１－００８１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７３９０１００１１
工事件名	磯子土木管内道路整備工事・狭あい道路拡幅整備工事（その３）
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文８（１２）を参照）。 磯子土木管内道路整備工事・狭あい道路拡幅整備工事 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

契約番号		１７３９０１００１２
入札方法		電子入札による
工事件名		磯子土木管内河川水路維持工事（その１）
施工場所		磯子土木管内一円
工事概要		Ｕ型側溝工Ｌ＝８０ｍ、防護柵設置工Ｌ＝５０ｍ、アスファルト舗装工１２０ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　２月２８日まで
予定価格		６，３７０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木又はとび・土工
	格付等級	【土木：Ｃ】又は【とび・土工：－】
	登録細目	【土木：一般土木工事】又は【とび・土工：とび・土工工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業又はとび・土工工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、中区、磯子区又は金沢区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　９時１７分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課		磯子区磯子土木事務所　電話　０４５－７６１－００８１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７３９０１００１２
工事件名	磯子土木管内河川水路維持工事（その１）
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文８（１２）を参照）。 磯子土木管内河川水路維持工事 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

契約番号		１７４１０１００２５
入札方法		電子入札による
工事件名		港北土木管内道路整備工事（その４）
施工場所		港北土木管内一円
工事概要		Ｌ型側溝工Ｌ＝６０ｍ、Ｕ型側溝工Ｌ＝４０ｍ、雨水桝設置工２か所、アスファルト舗装工５００ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１１月３０日まで
予定価格		１３，７８０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、港北区又は都筑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　９時１８分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課		港北区港北土木事務所　電話　０４５－５３１－７３６１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７４１０１００２５
工事件名	港北土木管内道路整備工事（その４）
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文８（１２）を参照）。 港北土木管内道路整備工事 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

契約番号		１７４１０１００２６
入札方法		電子入札による
工事件名		港北土木管内下水道修繕・整備工事（その２）
施工場所		港北土木管内一円
工事概要		本管修繕工（Φ２５０mm、Ｌ＝２４m）、取付管修繕工（Φ１５０mm～Φ２００mm、１３か所）、塩ビ管布設工（Φ２５０mm、Ｌ＝２０m）　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　１月３１日まで
予定価格		１５，２１０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、港北区又は都筑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　９時３０分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課		港北区港北土木事務所　電話　０４５－５３１－７３６１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７４１０１００２６
工事件名	港北土木管内下水道修繕・整備工事（その２）
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文８（１２）を参照）。 港北土木管内下水道修繕・整備工事 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

契約番号		１７４２０１００１３
入札方法		電子入札による
工事件名		緑土木管内道路整備工事（その４）
施工場所		緑土木管内一円
工事概要		Ｌ型側溝工Ｌ＝３０ｍ、Ｕ型側溝工Ｌ＝４０ｍ、雨水桝設置工５か所、集水桝築造工２か所、アスファルト舗装工２４０ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　１月１９日まで
予定価格		１３，８７０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、旭区又は緑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　９時３１分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課		緑区緑土木事務所　電話　０４５－９８１－２１００
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７４２０１００１３
工事件名	緑土木管内道路整備工事（その４）
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文８（１２）を参照）。 緑土木管内道路整備工事 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

契約番号		１７４２０１００１４
入札方法		電子入札による
工事件名		緑土木管内河川水路維持工事（その２）
施工場所		緑土木管内一円
工事概要		しゅんせつ工１５０ｍ３、Ｕ型側溝工Ｌ＝３０ｍ　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　２月２８日まで
予定価格		８，７９０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木又はとび・土工
	格付等級	【土木：Ｃ】又は【とび・土工：－】
	登録細目	【土木：一般土木工事】又は【とび・土工：とび・土工工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業又はとび・土工工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、旭区又は緑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　９時３２分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課		緑区緑土木事務所　電話　０４５－９８１－２１００
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７４２０１００１４
工事件名	緑土木管内河川水路維持工事（その２）
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文８（１２）を参照）。 緑土木管内河川水路維持工事 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

契約番号		１７４３０１００２７
入札方法		電子入札による
工事件名		青葉土木管内下水道修繕工事（その２）
施工場所		青葉土木管内一円
工事概要		本管修繕工（Φ２５０mm、Ｌ＝１５m）、取付管修繕工（Φ１５０mm～Φ２００mm、７か所）、人孔蓋枠修繕工６か所　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１１月３０日まで
予定価格		７，３２０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　９時３３分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課		青葉区青葉土木事務所　電話　０４５－９７１－２３００
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７４３０１００２７
工事件名	青葉土木管内下水道修繕工事（その２）
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文８（１２）を参照）。 　青葉土木管内下水道修繕工事 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

契約番号		１７２１０１０１７１
入札方法		電子入札による
工事件名		災害時下水直結式仮設トイレ用下水道管整備工事（その１２６）
施工場所		栄区桂町３０３番地１９
工事概要		塩ビ管布設工（Φ２５０mm～Φ４５０mm、Ｌ＝２０．８７m）、小口径推進工（鋼管さや管方式、Φ３５０mm、Ｌ＝４．５m）　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１２月２２日まで
予定価格		８，５６０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、磯子区、戸塚区又は栄区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　９時１６分

支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	２回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事						該当する

注意事項	（１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）特記仕様書において推進工事技士の配置について定めがあるので留意すること。
工事担当課	環境創造局管路保全課　　電話　０４５－６７１－２８２７
契約事務担当課	財政局契約第一課　　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７４５０１００２３
入札方法		電子入札による
工事件名		戸塚土木管内河川水路維持工事（その２）
施工場所		戸塚土木管内一円
工事概要		しゅんせつ工３００ｍ３　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　１月３１日まで
予定価格		１４，３２０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木又はとび・土工
	格付等級	【土木：Ｃ】又は【とび・土工：－】
	登録細目	【土木：一般土木工事】又は【とび・土工：とび・土工工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業又はとび・土工工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、戸塚区、栄区又は泉区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　９時４５分

支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事						該当しない

注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課	戸塚区戸塚土木事務所　電話　０４５－８８１－１６２１
契約事務担当課	財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７４５０１００２３
工事件名	戸塚土木管内河川水路維持工事（その２）
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文８（１２）を参照）。 戸塚土木管内河川水路維持工事 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

契約番号		１７７１０１０１９０
入札方法		電子入札による
工事件名		境木小学校校庭整備工事
施工場所		戸塚区平戸三丁目４８番１号
工事概要		Ｌ型側溝工Ｌ＝１６ｍ、砕石スクリーニングス舗装工２，８９０ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年　９月１５日まで
予定価格		１９，４９０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、戸塚区、栄区又は泉区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　９時４８分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局施設整備課　電話　０４５－６７１－２９６０
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２１０１０１６８
入札方法		電子入札による
工事件名		南部処理区等大岡地区ほか試掘工事
施工場所		南区花之木町２丁目４５番地先ほか５か所
工事概要		試掘工Ｌ＝７６．１ｍ　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１０月３１日まで
予定価格		９，８８０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、中区、南区又は保土ケ谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　９時１５分

支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	２回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事						該当する

注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		環境創造局管路整備課　　電話　０４５－６７１－３５７０
契約事務担当課		財政局契約第一課　　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２８０１０００８
入札方法		電子入札による
工事件名		久保山墓地ほか１か所危険箇所整備工事
施工場所		西区元久保町３番２４号ほか１か所
工事概要		土留工一式、コンクリート舗装工３２ｍ２
工期		契約締結の日から平成２９年１２月２８日まで
予定価格		８，４４０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、西区、中区又は保土ケ谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　９時１７分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局施設整備課　電話　０４５－６７１－２９６０
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７３２０１００１９
入札方法		電子入札による
工事件名		神奈川土木管内舗装補修（応急修理）工事（その３）
施工場所		神奈川土木管内一円
工事概要		アスファルト舗装工３００ｍ２、切削オーバーレイ工１１０ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１１月１５日まで
予定価格		９，２２０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	舗装
	格付等級	【舗装：Ａ、Ｂ又はＣ】
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、神奈川区又は港北区内のいずれかであること。 （２）次のア又はイのいずれかを満たす者であること。 ア　建設機械所有事業者であること。 イ　平成２７年５月１日から平成２９年４月３０日までの間の最新月に完成した工種「舗装」に係る工事成績が８０点以上の者であること。 （３）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（４）入札参加資格その他（２）アの場合、建設機械を所有していること又は長期の賃貸借契約をしていることが確認できる書類（売買契約書の写し、賃貸借契約書の写し等。）及び当該建設機械の写真（側面から撮影した全体が写っているもの。）　（５）入札参加資格その他（２）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　１０時００分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課		神奈川区神奈川土木事務所　電話　０４５－４９１－３３６３
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７３２０１００１９
工事件名	神奈川土木管内舗装補修（応急修理）工事（その３）
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文８（１２）を参照）。 ア　神奈川土木管内舗装補修（応急修理）工事 イ　神奈川土木管内舗装補修（応急修理）工事＜雪害対策を含む＞ 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

契約番号		１７３４０１００１５
入札方法		電子入札による
工事件名		中土木管内舗装補修（応急修理）工事（その３）
施工場所		中土木管内一円
工事概要		アスファルト舗装工７１０ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１２月１５日まで
予定価格		１４，１７０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	舗装
	格付等級	【舗装：Ａ、Ｂ又はＣ】
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、西区又は中区内のいずれかであること。 （２）次のア又はイのいずれかを満たす者であること。 ア　建設機械所有事業者であること。 イ　平成２７年５月１日から平成２９年４月３０日までの間の最新月に完成した工種「舗装」に係る工事成績が８０点以上の者であること。 （３）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（４）入札参加資格その他（２）アの場合、建設機械を所有していること又は長期の賃貸借契約をしていることが確認できる書類（売買契約書の写し、賃貸借契約書の写し等。）及び当該建設機械の写真（側面から撮影した全体が写っているもの。）　（５）入札参加資格その他（２）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　１０時０２分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課		中区中土木事務所　電話　０４５－６４１－７６８１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７３４０１００１５
工事件名	中土木管内舗装補修（応急修理）工事（その３）
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文８（１２）を参照）。 ア　中土木管内舗装補修（応急修理）工事 イ　中土木管内舗装補修（応急修理）工事＜雪害対策を含む＞ 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

契約番号		１７３５０１００１４
入札方法		電子入札による
工事件名		南土木管内舗装補修（応急修理）工事（その３）
施工場所		南土木管内一円
工事概要		アスファルト舗装工３２０ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１２月２８日まで
予定価格		１２，７１０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	舗装
	格付等級	【舗装：Ａ、Ｂ又はＣ】
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、中区又は南区内のいずれかであること。 （２）次のア又はイのいずれかを満たす者であること。 ア　建設機械所有事業者であること。 イ　平成２７年５月１日から平成２９年４月３０日までの間の最新月に完成した工種「舗装」に係る工事成績が８０点以上の者であること。 （３）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（４）入札参加資格その他（２）アの場合、建設機械を所有していること又は長期の賃貸借契約をしていることが確認できる書類（売買契約書の写し、賃貸借契約書の写し等。）及び当該建設機械の写真（側面から撮影した全体が写っているもの。）　（５）入札参加資格その他（２）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　１０時００分
支払い条件	前金払	する（一括）　部分払　しない　契約保証　要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課		南区南土木事務所　電話　０４５－３４１－１１０７
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７３５０１００１４
工事件名	南土木管内舗装補修（応急修理）工事（その３）
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文８（１２）を参照）。 ア　南土木管内舗装補修（応急修理）工事 イ　南土木管内舗装補修（応急修理）工事＜雪害対策を含む＞ 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

契約番号		１７３８０１００１３
入札方法		電子入札による
工事件名		旭土木管内舗装補修（応急修理）工事（その２）
施工場所		旭土木管内一円
工事概要		アスファルト舗装工６００ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１０月３１日まで
予定価格		１３，９８０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	舗装
	格付等級	【舗装：Ａ、Ｂ又はＣ】
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、旭区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　１０時０１分

支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事						該当しない

注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課	旭区旭土木事務所　電話　０４５－９５３－８８０１
契約事務担当課	財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７３８０１００１３
工事件名	旭土木管内舗装補修（応急修理）工事（その２）
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文８（１２）を参照）。 ア　旭土木管内舗装補修（応急修理）工事 イ　旭土木管内舗装補修（応急修理）工事＜雪害対策を含む＞ 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

契約番号		１７３９０１００１０
入札方法		電子入札による
工事件名		磯子土木管内舗装補修（応急修理）工事（その２）
施工場所		磯子土木管内一円
工事概要		アスファルト舗装工３００ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１１月３０日まで
予定価格		９，８６０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	舗装
	格付等級	【舗装：Ａ、Ｂ又はＣ】
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、港南区又は磯子区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　１０時０２分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課		磯子区磯子土木事務所　電話　０４５－７６１－００８１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７３９０１００１０
工事件名	磯子土木管内舗装補修（応急修理）工事（その２）
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文８（１２）を参照）。 ア　磯子土木管内舗装補修（応急修理）工事 イ　磯子土木管内舗装補修（応急修理）工事＜雪害対策を含む＞ 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

契約番号		１７４００１００１４
入札方法		電子入札による
工事件名		金沢土木管内舗装補修（応急修理）工事（その２）
施工場所		金沢土木管内一円
工事概要		アスファルト舗装工４１０ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１１月３０日まで
予定価格		１５，２６０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	舗装
	格付等級	【舗装：Ａ、Ｂ又はＣ】
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、磯子区又は金沢区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　１０時０３分

支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事						該当しない

注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課	金沢区金沢土木事務所　電話　０４５－７８１－２５１４
契約事務担当課	財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７４００１００１４
工事件名	金沢土木管内舗装補修（応急修理）工事（その２）
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文８（１２）を参照）。 ア　金沢土木管内舗装補修（応急修理）工事 イ　金沢土木管内舗装補修（応急修理）工事＜雪害対策を含む＞ 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

契約番号		１７４３０１００２６
入札方法		電子入札による
工事件名		青葉土木管内舗装補修（応急修理）工事（その４）
施工場所		青葉土木管内一円
工事概要		アスファルト舗装工９７０ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１１月３０日まで
予定価格		１３，７８０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	舗装
	格付等級	【舗装：Ａ、Ｂ又はＣ】
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、緑区又は青葉区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　１０時１１分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課		青葉区青葉土木事務所　電話　０４５－９７１－２３００
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７４３０１００２６
工事件名	青葉土木管内舗装補修（応急修理）工事（その４）
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文８（１２）を参照）。 ア　青葉土木管内舗装補修（応急修理）工事 イ　青葉土木管内舗装補修（応急修理）工事＜雪害対策を含む＞ 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

契約番号		１７４７０１００１９
入札方法		電子入札による
工事件名		泉土木管内舗装補修（応急修理）工事（その２）
施工場所		泉土木管内一円
工事概要		アスファルト舗装工３３０ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１１月３０日まで
予定価格		１４，７８０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	舗装
	格付等級	【舗装：Ａ、Ｂ又はＣ】
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、戸塚区又は泉区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　１０時１２分

支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事						該当しない

注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課	泉区泉土木事務所　電話　０４５－８００－２５３５
契約事務担当課	財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７４７０１００１９
工事件名	泉土木管内舗装補修（応急修理）工事（その２）
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文８（１２）を参照）。 ア　泉土木管内舗装補修（応急修理）工事 イ　泉土木管内舗装補修（応急修理）工事＜雪害対策を含む＞ 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

契約番号		１７１４０１００３４
入札方法		電子入札による
工事件名		各ふ頭応急補修工事（２９－３）
施工場所		港湾局管理用地内一円
工事概要		アスファルト舗装工５００ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　２月２８日まで
予定価格		１７，４７０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	舗装
	格付等級	【舗装：Ａ、Ｂ又はＣ】
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、中区、磯子区又は金沢区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　９時４８分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課		港湾局保全管理課　電話　０４５－６７１－７２２３
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７１４０１００３４
工事件名	各ふ頭応急補修工事（２９－３）
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文８（１２）を参照）。 各ふ頭応急補修工事 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

契約番号		１７４００１００１５
入札方法		電子入札による
工事件名		金沢区釜利谷東三丁目地内舗装補修工事
施工場所		金沢区釜利谷東三丁目６番２号地先から１番１号地先まで
工事概要		切削オーバーレイ工３，７０４ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年　９月１５日まで
予定価格		３０，０３０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	舗装
	格付等級	【舗装：Ｂ】
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、南区、港南区、旭区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　１０時１０分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		金沢区金沢土木事務所　電話　０４５－７８１－２５１４
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７３４０１００１４
入札方法		電子入札による
工事件名		中区山手町地内舗装補修工事
施工場所		中区山手町２１８番地先から２２２番地先まで
工事概要		切削オーバーレイ工１，２４３ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年　９月２９日まで
予定価格		１２，１９０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	舗装
	格付等級	【舗装：Ｃ】
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、西区、中区又は磯子区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　１０時０１分
支払い条件	前金払	する（一括）　部分払　しない　契約保証　要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		中区中土木事務所　電話　０４５－６４１－７６８１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７７１０１０１８３
入札方法		電子入札による
工事件名		港南中学校維持補修工事
施工場所		港南区港南中央通６番１号
工事概要		アスファルト舗装工２４４ｍ２　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年　９月２９日まで
予定価格		８，０５０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		–
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	舗装
	格付等級	【舗装：Ｃ】
	登録細目	【舗装：一般舗装工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	舗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、港南区又は戸塚区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　１０時１３分
支払い条件		前金払　する（一括）　部分払　しない　契約保証　要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局施設整備課　電話　０４５－６７１－２９６０
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７３２０１００１８
入札方法		電子入札による
工事件名		三ツ沢せせらぎ緑道法面防護工事（その６）
施工場所		神奈川区三ツ沢南町１７番地先
工事概要		吹付枠工Ｌ＝１４０．４m、ラス張工１０４．６m２、モルタル吹付工４４．０m２、高木伐採工　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１０月１３日まで
予定価格		７，９２０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	とび・土工
	格付等級	-
	登録細目	【とび・土工：法面工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	とび・土工工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　１０時０３分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		神奈川区神奈川土木事務所　電話　０４５－４９１－３３６３
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７３１０１００１９
入札方法		電子入札による
工事件名		鶴見土木管内公園施設修繕工事（その３）
施工場所		鶴見土木管内一円
工事概要		基盤修繕工、設備修繕工、園路広場修繕工、遊戯施設修繕工、管理施設修繕工　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　２月２８日まで
予定価格		８，１４０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		–
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	造園
	格付等級	【造園：Ｂ】
	登録細目	【造園：造園工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、港北区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （２）平成２８年度の災害協力事業者であること。 （３）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　１０時１２分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課		鶴見区鶴見土木事務所　電話　０４５－５１０－１６７３
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７３１０１００１９
工事件名	鶴見土木管内公園施設修繕工事（その３）
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文８（１２）を参照）。 鶴見土木管内公園施設修繕工事 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

契約番号		１７３４０１００１８
入札方法		電子入札による
工事件名		中土木管内公園施設修繕工事（その１）
施工場所		中土木管内一円
工事概要		基盤修繕工、設備修繕工、園路広場修繕工、遊戯施設修繕工、管理施設修繕工　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１２月　８日まで
予定価格		４，６１０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	造園
	格付等級	【造園：Ｂ】
	登録細目	【造園：造園工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、西区、中区、南区、港南区、磯子区、金沢区又は栄区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　１０時１３分
支払い条件	前金払	する（一括）
	部分払	しない
	契約保証	免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課		中区中土木事務所　電話　０４５－６４１－７６８１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７３４０１００１８
工事件名	中土木管内公園施設修繕工事（その１）
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文８（１２）を参照）。 中土木管内公園施設修繕工事 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

契約番号		１７４２０１００１５
入札方法		電子入札による
工事件名		緑土木管内公園施設修繕工事（その１）
施工場所		緑土木管内一円
工事概要		基盤修繕工、設備修繕工、園路広場修繕工、遊戯施設修繕工、管理施設修繕工　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１１月３０日まで
予定価格		８，５００，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	造園
	格付等級	【造園：Ｂ】
	登録細目	【造園：造園工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、保土ケ谷区、旭区、緑区、戸塚区、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （２）次のア又はイのいずれかを満たす者であること。 ア　平成２４年度から平成２８年度までの間に、いずれかの年度で土木・造園部門に係る優良工事表彰事業者であること。 イ　平成２７年５月１日から平成２９年４月３０日までの間の最新月に完成した工種「造園」に係る工事成績が７０点以上の者であること。 （３）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（４）入札参加資格その他（２）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　１０時２０分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課		緑区緑土木事務所　電話　０４５－９８１－２１００
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７４２０１００１５
工事件名	緑土木管内公園施設修繕工事（その１）
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文８（１２）を参照）。 緑土木管内公園施設修繕工事 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

契約番号		１７２１０１０１７３
入札方法		電子入札による
工事件名		谷本公園拡張部整備工事
施工場所		青葉区下谷本町２４番地１
工事概要		基盤整備工、植栽工、園路広場整備工、施設整備工
工期		契約締結の日から平成２９年　９月２９日まで
予定価格		７，２９０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	造園
	格付等級	【造園：Ｂ】
	登録細目	【造園：造園工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、港北区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前 ９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前 １０時１１分
支払い条件	前金払	する（一括）
	部分払	しない
	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		環境創造局公園緑地整備課　　電話　０４５－６７１－２６５１
契約事務担当課		財政局契約第一課　　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７４８０１００１９
入札方法		電子入札による
工事件名		瀬谷土木管内公園施設修繕工事（その１）
施工場所		瀬谷土木管内一円
工事概要		施設修繕工、植栽修繕工、設備修繕工、園路広場修繕工、遊戯施設修繕工　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１２月２７日まで
予定価格		３，７００，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		–
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	造園
	格付等級	【造園：Ｂ】
	登録細目	【造園：造園工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、保土ケ谷区、旭区、緑区、戸塚区、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　１０時２１分
支払い条件	前金払	する（一括）
	部分払	しない
	契約保証	免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課		瀬谷区瀬谷土木事務所　電話　０４５－３６４－１１０５
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７４８０１００１９
工事件名	瀬谷土木管内公園施設修繕工事（その１）
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文８（１２）を参照）。 瀬谷土木管内公園施設修繕工事 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

契約番号		１７２１０１０１７２
入札方法		電子入札による
工事件名		北部公園緑地事務所管内公園施設修繕工事（その２）
施工場所		北部公園緑地事務所管内一円
工事概要		基盤修繕工、設備修繕工、園路広場修繕工、施設修繕工、管理施設修繕工　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　１月３１日まで
予定価格		１０，８６０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		–
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	造園
	格付等級	【造園：Ｂ】
	登録細目	【造園：造園工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	造園工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、保土ケ谷区、旭区、港北区、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　１０時１０分

支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事						該当しない

注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は１頁目です。）
工事担当課	環境創造局北部公園緑地事務所　電話　０４５－３５３－１１６６
契約事務担当課	財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号	１７２１０１０１７２
工事件名	北部公園緑地事務所管内公園施設修繕工事（その２）
入札に係る必要事項	【注意事項】 （１）入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。 （２）入札取扱要綱第２５条第１項第１２号の規定に基づき、落札候補（予定）者通知書の送付日において、次に掲げる工事件名（通し番号がある場合、通し番号は除く。）の工事を契約しているときは、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）ので留意すること（公告本文８（１２）を参照）。 北部公園緑地事務所管内公園施設修繕工事 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。　（この頁は２頁目です。） この頁に記載されていない事項については、１頁目をご確認ください。

契約番号		１７２６０１００２２
入札方法		電子入札による
工事件名		鶴見区総合庁舎駐車場改修その他工事
施工場所		鶴見区鶴見中央三丁目２０番１号
工事概要		駐車場建屋改修工　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１２月２８日まで
予定価格		３１，５００，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	建築
	格付等級	【建築：Ｂ】
	登録細目	【建築：建築工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	建築工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、保土ケ谷区、旭区、港北区、緑区、青葉区、都筑区、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　１０時２１分
支払い条件	前金払	する（一括）　部分払　しない　契約保証　要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局施設整備課　電話　０４５－６７１－２９７３
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２５０１０００２
入札方法		電子入札による
工事件名		平戸台小学校防災備蓄庫移設その他工事
施工場所		戸塚区平戸町１１６５番地
工事概要		防災備蓄庫移設工　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１０月２５日まで
予定価格		１４，２４０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	建築
	格付等級	【建築：Ｂ又はＣ】
	登録細目	【建築：鉄骨プレハブ工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	建築工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　１０時２０分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局施設整備課　電話　０４５－６７１－２９７０
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２２０１００２８
入札方法		電子入札による
工事件名		南本牧ふ頭第５ブロック廃棄物最終処分場（仮称）区画線等設置工事
施工場所		中区南本牧４番地１地先公有水面
工事概要		区画線設置工Ｌ＝３，８８６ｍ、案内板・標識設置工６基　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１０月３１日まで
予定価格		７，５３０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	区画線・標識
	格付等級	－
	登録細目	【区画線・標識：区画線設置工事及び道路標識設置工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	塗装工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　１０時２３分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		資源循環局施設課　電話　０４５－６７１－２５６４
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２１０１０１６１
入札方法		電子入札による
工事件名		（仮称）小柴貯油施設跡地公園第１期エリアポンプ室ほか１６棟解体工事
施工場所		金沢区並木三丁目１９番地先
工事概要		解体工（ポンプ室（ＲＣ造（屋根Ｓ造）、平屋建、延床面積５５．１８ｍ２）、倉庫（Ｓ造、平屋建、３０５．６４ｍ２）　ほか）
工期		契約締結の日から平成２９年１２月２８日まで
予定価格		２９，１８０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	解体
	格付等級	－
	登録細目	【解体：解体工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	とび・土工工事業、建築工事業又は解体工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　１０時３０分
支払い条件		前金払　する（一括）　部分払　しない　契約保証　要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局施設整備課　電話　０４５－６７１－２９７３
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２１０１０１６５
入札方法		電子入札による
工事件名		金沢水再生センター最初沈殿池脱臭室等改築工事（電気設備工事）
施工場所		金沢区幸浦一丁目１７番地ほか１か所
工事概要		屋上防水改修工、堅樋改修工、建具改修工の建築工事に伴う電気設備工事一式　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　１月１９日まで
予定価格		２３，９８０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	電気
	格付等級	【電気：Ａ】
	登録細目	【電気：電気設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２６日（月）午前　９時００分から 平成２９年　６月２８日（水）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２９日（木）午前　１０時１３分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局電気設備課　電話　０４５－６７１－２９７５
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７７１０１０１８７
入札方法		電子入札による
工事件名		中丸小学校屋内運動場改修その他工事（電気設備工事）
施工場所		神奈川区神大寺三丁目１７番１号
工事概要		屋内運動場改修工一式、附帯施設改修工一式　ほかの建築工事に伴う電気設備工事一式
工期		契約締結の日から平成３０年　２月２８日まで
予定価格		２５，１７０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	電気
	格付等級	【電気：Ａ】
	登録細目	【電気：電気設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）次のア又はイのいずれかを満たす者であること。 ア　横浜型地域貢献企業であること。 イ　平成２７年５月１日から平成２９年４月３０日までの間の最新月に完成した工種「電気」に係る工事成績が８０点以上の者であること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（４）入札参加資格その他（１）アの場合、横浜型地域貢献企業認定証の写し（認定証の交付を受ける前においては、横浜型地域貢献企業の認定審査結果に係る通知書の写しでも可）　（５）入札参加資格その他（１）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２６日（月）午前　９時００分から 平成２９年　６月２８日（水）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２９日（木）午前　１０時２２分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局電気設備課　電話　０４５－６７１－２９７７
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７７１０１０１８８
入札方法		電子入札による
工事件名		篠原西小学校屋内運動場改修その他工事（電気設備工事）
施工場所		港北区篠原町１２４１番地１
工事概要		屋内運動場改修工一式、器具庫増築工一式　ほかの建築工事に伴う電気設備工事一式
工期		契約締結の日から平成３０年　２月２８日まで
予定価格		２６，１８０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	電気
	格付等級	【電気：Ａ】
	登録細目	【電気：電気設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）次のア又はイのいずれかを満たす者であること。 ア　平成２４年度から平成２８年度までの間に、いずれかの年度で設備部門に係る優良工事表彰事業者であること。 イ　平成２７年５月１日から平成２９年４月３０日までの間の最新月に完成した工種「電気」に係る工事成績が８０点以上の者であること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（４）入札参加資格その他（１）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　１０時３１分
支払い条件	前金払	する（一括）　部分払　しない
	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局電気設備課　　電話　０４５－６７１－２９７７
契約事務担当課		財政局契約第一課　　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７１４０１００３５
入札方法		電子入札による
工事件名		本牧ふ頭電気防食改良工事（２９－３）
施工場所		中区本牧ふ頭６番地１地先
工事概要		電気防食工一式（電気防食用アルミニウム合金陽極（２．０Ａ）１２９個、 陽極取付１２９個、取付金具製作１２９個、取付金具取付１２９個）
工期		契約締結の日から平成２９年１２月２８日まで
予定価格		１９，２２０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	電気
	格付等級	【電気：Ａ又はＢ】
	登録細目	【電気：電気設備工事】
	所在地区分	市内、準市内又は市外
	企業規模	-
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）平成１４年４月１日以降に完成した、流電陽極方式による電気防食工事の元請としての施工実績を有すること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（４）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　１０時３２分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		港湾局保全管理課　電話　０４５－６７１－７２２３
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２２０１００２７
入札方法		電子入札による
工事件名		旭工場排ガス分析計更新工事
施工場所		旭区白根二丁目８番１号
工事概要		水銀濃度計更新工２台
工期		契約締結の日から平成３０年　３月３０日まで
予定価格		１５，６２０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	電気
	格付等級	【電気：Ａ又はＢ】
	登録細目	【電気：電気設備工事】
	所在地区分	市内、準市内又は市外
	企業規模	-
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）平成１４年４月１日以降に完成した、計装設備工事の元請としての施工実績を有すること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（４）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前 ９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後 ５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前 １０時３３分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		資源循環局旭工場　電話　０４５－９５３－４８５１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７１２０１００３９
入札方法		電子入札による
工事件名		横浜市日本大通り地下駐車場無停電電源装置改修工事
施工場所		中区日本大通９番地先
工事概要		無停電電源装置改修工（ミニＵＰＳ）一式
工期		契約締結の日から平成２９年１１月３０日まで
予定価格		３，６３５，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		–
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	電気
	格付等級	【電気：Ｂ】
	登録細目	【電気：電気設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、西区、中区、保土ケ谷区、旭区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　１０時３１分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		道路局施設課　電話　０４５－６７１－２７８８
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７７１０１０１８５
入札方法		電子入札による
工事件名		白根小学校ほか３校特別教室空調設備設置その他工事（電気設備工事）
施工場所		旭区中白根一丁目９番１号ほか３か所
工事概要		空調設備設置工（白根小学校、鶴ケ峯中学校、二俣川小学校、笹野台小学校）に伴う電気設備工事一式
工期		契約締結の日から平成２９年１１月　２日まで
予定価格		１０，７５０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		–
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	電気
	格付等級	【電気：Ｂ】
	登録細目	【電気：電気設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、西区、中区、保土ケ谷区、旭区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （２）平成２８年度の災害協力事業者であること。 （３）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　１０時３０分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局電気設備課　電話　０４５－６７１－２９７６
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７７１０１０１８６
入札方法		電子入札による
工事件名		西富岡小学校屋内運動場改修その他工事（電気設備工事）
施工場所		金沢区富岡西五丁目４９番１号
工事概要		屋内運動場改修工一式、附帯施設増築工一式　ほかの建築工事に伴う電気設備工事一式
工期		契約締結の日から平成３０年　２月２８日まで
予定価格		２１，６９０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	電気
	格付等級	【電気：Ｂ】
	登録細目	【電気：電気設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）次のア又はイのいずれかを満たす者であること。 ア　平成２４年度から平成２８年度までの間に、いずれかの年度で設備部門に係る優良工事表彰事業者であること。 イ　平成２７年５月１日から平成２９年４月３０日までの間の最新月に完成した工種「電気」に係る工事成績が８０点以上の者であること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（４）入札参加資格その他（１）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２６日（月）午前　９時００分から 平成２９年　６月２８日（水）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２９日（木）午前　１０時２１分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局電気設備課　電話　０４５－６７１－２９７５
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２７０１００１９
入札方法		電子入札による
工事件名		三保小学校放課後キッズクラブ事業施設整備その他工事（電気設備工事）
施工場所		緑区三保町１８６７番地
工事概要		木造、地上２階建、延床面積１５１．９８ｍ２　ほかの建築工事に伴う電気設備工事一式
工期		契約締結の日から平成３０年　２月２８日まで
予定価格		１３，６７０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	電気
	格付等級	【電気：Ｂ】
	登録細目	【電気：電気設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）次のア又はイのいずれかを満たす者であること。 ア　平成２４年度から平成２８年度までの間に、いずれかの年度で設備部門に係る優良工事表彰事業者であること。 イ　平成２７年５月１日から平成２９年４月３０日までの間の最新月に完成した工種「電気」に係る工事成績が８０点以上の者であること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（４）入札参加資格その他（１）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２６日（月）午前　９時００分から 平成２９年　６月２８日（水）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２９日（木）午前　１０時２０分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局電気設備課　電話　０４５－６７１－２９７７
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２７０１００１８
入札方法		電子入札による
工事件名		吉原小学校ほか１校放課後キッズクラブ教室整備工事（電気設備工事）
施工場所		港南区日野二丁目２０番４０号ほか１か所
工事概要		放課後キッズクラブ教室整備工（吉原小学校、藤の木小学校）の建築工事に伴う電気設備工事一式
工期		契約締結の日から平成２９年１０月１０日まで
予定価格		１０，６４０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		–
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	電気
	格付等級	【電気：Ｂ】
	登録細目	【電気：電気設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）次のア又はイのいずれかを満たす者であること。 ア　横浜型地域貢献企業であること。 イ　平成２７年５月１日から平成２９年４月３０日までの間の最新月に完成した工種「電気」に係る工事成績が８０点以上の者であること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（４）入札参加資格その他（１）アの場合、横浜型地域貢献企業認定証の写し（認定証の交付を受ける前においては、横浜型地域貢献企業の認定審査結果に係る通知書の写しでも可）　（５）入札参加資格その他（１）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　１０時４０分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局電気設備課　電話　０４５－６７１－２９７５
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７７１０１０１８４
入札方法		電子入札による
工事件名		吉原小学校ほか２校トイレ改修その他工事（電気設備工事）
施工場所		港南区日野二丁目２０番４０号ほか２か所
工事概要		トイレ改修工（吉原小学校、港南中学校、六ツ川中学校）の建築工事に伴う電気設備工事一式
工期		契約締結の日から平成２９年１０月２０日まで
予定価格		１０，５７０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		–
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	電気
	格付等級	【電気：Ｂ】
	登録細目	【電気：電気設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、南区、港南区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区又は泉区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　１０時２３分
支払い条件	前金払	する（一括）　部分払　しない　契約保証　要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局電気設備課　電話　０４５－６７１－２９７５
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７７１０１０１８２
入札方法		電子入札による
工事件名		吉原小学校ほか２校トイレ改修その他工事（衛生設備工事）
施工場所		港南区日野二丁目２０番４０号ほか２か所
工事概要		トイレ改修工（吉原小学校、港南中学校、六ツ川中学校）の建築工事に伴う衛生設備工事一式
工期		契約締結の日から平成２９年１０月２０日まで
予定価格		３３，１７０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	管
	格付等級	【管：Ａ】
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	管工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第６号様式）　（２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）　（４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　１０時５１分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局機械設備課　電話　０４５－６７１－２９７８
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７７１０１０１８０
入札方法		電子入札による
工事件名		駒岡小学校特別教室空調設備設置その他工事
施工場所		鶴見区駒岡三丁目１４番１号
工事概要		空調設備設置工一式
工期		契約締結の日から平成２９年１１月　８日まで
予定価格		１６，８６０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	管
	格付等級	【管：Ｂ】
	登録細目	【管：冷暖房設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、保土ケ谷区、港北区、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　１０時５０分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局機械設備課　電話　０４５－６７１－２９８０
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７７１０１０１７７
入札方法		電子入札による
工事件名		西中学校ほか１校トイレ改修その他工事（衛生設備工事）
施工場所		西区西戸部町３丁目２８６番地ほか１か所
工事概要		トイレ改修工（西中学校、岡野中学校）の建築工事に伴う衛生設備工事一式
工期		契約締結の日から平成２９年　９月２９日まで
予定価格		６，３５５，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	管
	格付等級	【管：Ｂ】
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、西区、南区、保土ケ谷区、港北区、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　１０時４１分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局機械設備課　電話　０４５－６７１－２９８０
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２１０１０１６２
入札方法		電子入札による
工事件名		金沢水再生センター汚泥処理施設消化タンク電気機械棟等改築工事（空調設備工事）
施工場所		金沢区幸浦一丁目９番地ほか１か所
工事概要		空調設備工一式
工期		契約締結の日から平成３０年　１月１９日まで
予定価格		１４，７００，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	管
	格付等級	【管：Ｂ】
	登録細目	【管：冷暖房設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、中区、南区、港南区、旭区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　１０時４１分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局機械設備課　電話　０４５－６７１－２９８０
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２７０１００１７
入札方法		電子入札による
工事件名		三保小学校放課後キッズクラブ事業施設整備その他工事（衛生空調設備工事）
施工場所		緑区三保町１８６７番地
工事概要		木造、地上２階建、延床面積１５１．９８ｍ２　ほかの建築工事に伴う衛生空調設備工事一式
工期		契約締結の日から平成３０年　２月２８日まで
予定価格		６，１６８，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	管
	格付等級	【管：Ｂ】
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事及び冷暖房設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２６日（月）午前　９時００分から 平成２９年　６月２８日（水）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２９日（木）午前　１０時２３分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局機械設備課　電話　０４５－６７１－２９８０
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７７１０１０１７８
入札方法		電子入札による
工事件名		あざみ野第一小学校ほか１校トイレ改修その他工事（衛生設備工事）
施工場所		青葉区あざみ野四丁目６番地１ほか１か所
工事概要		トイレ改修工（あざみ野第一小学校、元石川小学校）の建築工事に伴う衛生設備工事一式
工期		契約締結の日から平成２９年１０月１３日まで
予定価格		６，６９５，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	管
	格付等級	【管：Ｂ】
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）平成２８年度の災害協力事業者であること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　１０時４２分
支払い条件	前金払	する（一括）　部分払　しない　契約保証　要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局機械設備課　電話　０４５－６７１－２９８０
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７７１０１０１７６
入札方法		電子入札による
工事件名		大正小学校ほか１校トイレ改修その他工事（衛生設備工事）
施工場所		戸塚区原宿四丁目１７番１号ほか１か所
工事概要		トイレ改修工（大正小学校、深谷中学校）の建築工事に伴う衛生設備工事一式
工期		契約締結の日から平成２９年　９月２９日まで
予定価格		１５，０６０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	管
	格付等級	【管：Ｂ】
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、中区、港南区、旭区、磯子区、金沢区、戸塚区、栄区、泉区又は瀬谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　１０時４０分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局機械設備課　電話　０４５－６７１－２９７９
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７７１０１０１７９
入札方法		電子入札による
工事件名		東戸塚小学校ほか２校トイレ改修その他工事（衛生設備工事）
施工場所		戸塚区吉田町８８番地ほか２か所
工事概要		トイレ改修工（東戸塚小学校、葛野小学校、鳥が丘小学校）の建築工事に伴う衛生設備工事一式
工期		契約締結の日から平成２９年１０月２０日まで
予定価格		１９，７１０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		–
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	管
	格付等級	【管：Ｂ】
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）次のア又はイのいずれかを満たす者であること。 ア　平成２４年度から平成２８年度までの間に、いずれかの年度で設備部門に係る優良工事表彰事業者であること。 イ　平成２７年５月１日から平成２９年４月３０日までの間の最新月に完成した工種「管」に係る工事成績が７５点以上の者であること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（４）入札参加資格その他（１）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　１０時４３分
支払い条件	前金払	する（一括）　部分払　しない　契約保証　要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局機械設備課　電話　０４５－６７１－２９７９
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２１０１０１７０
入札方法		電子入札による
工事件名		緑区鴨居地区下水道改良工事
施工場所		緑区鴨居四丁目１８番１１号地先から３９番３２号地先まで
工事概要		管きょ更生工（反転工法又は形成工法、Φ４００mm～Φ４５０mm、L＝８０．１m）、塩ビ管布設工（Φ４５０mm、L＝３８．３m）　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年　９月２９日まで
予定価格		２１，８７０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	管更生
	格付等級	-
	登録細目	【管更生：下水管漏水防止工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	-
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）公益財団法人日本下水道新技術機構の技術審査証明を得た下水道管きょ更生工法（反転工法又は形成工法に限る。）に関する団体に属していること、又は当該工法について実施権の許諾を受けていること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）（４）入札参加資格に定める下水道管きょ更生工法に関する団体に属していること、又は当該工法について実施権の許諾を受けていることが確認できる書類（会員証明証又は実施権に関する契約書の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　１０時４２分

支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	２回以内	契約保証	要求

建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事	該当する

注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請　負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課	環境創造局管路保全課	電話　０４５－６７１－２８３１
契約事務担当課	財政局契約第一課	電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２１０１０１６４
入札方法		電子入札による
工事件名		栄第二水再生センター第１系列終沈汚泥引抜弁等修理工事
施工場所		栄区長沼町８２番地
工事概要		汚泥引抜弁等修理工一式　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１２月２８日まで
予定価格		９，４３０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	機械器具設置
	格付等級	－
	登録細目	【機械器具設置：その他の機械器具工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　１０時４３分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		環境創造局栄水再生センター　電話　０４５－８６１－３０１１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２２０１００２５
入札方法		電子入札による
工事件名		都筑工場補助ボイラー等定期検査整備工事
施工場所		都筑区平台２７番１号
工事概要		補助ボイラー補修工一式　ほか
工期		契約締結の日から平成２９年１０月３０日まで
予定価格		２，６２０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	機械器具設置
	格付等級	－
	登録細目	【機械器具設置：ボイラー工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	機械器具設置工事業又は管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　１０時５０分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		資源循環局都筑工場　電話　０４５－９４１－７９１１
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２３０１０００８
入札方法		電子入札による
工事件名		藤が丘地区センターエレベーター更新工事
施工場所		青葉区藤が丘一丁目１４番地９５
工事概要		エレベーター製作・設置工１基（定格積載量７５０ｋｇ、定格速度４５ｍ／分、定員１１人、乗用）
工期		契約締結の日から平成３０年　３月１５日まで
予定価格		１３，９９０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	機械器具設置
	格付等級	－
	登録細目	【機械器具設置：エレベーター工事】
	所在地区分	市内又は準市内
	企業規模	－
	技術者	機械器具設置工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）平成１４年４月１日以降に完成した、エレベーター（乗用）の製作・設置工事の元請としての施工実績を有すること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（４）施工実績調書（工事内容欄に入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　１０時５１分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		建築局電気設備課　電話　０４５－６７１－２９７６
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７２２０１００２４
入札方法		電子入札による
工事件名		南事務所消防用設備等改修工事
施工場所		南区睦町１丁目１番地２
工事概要		消防用設備等改修工一式
工期		契約締結の日から平成２９年１１月１７日まで
予定価格		５，３１０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		－
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	消防施設
	格付等級	－
	登録細目	【消防施設：火災報知設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	－
	技術者	消防施設工事業又は電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　１０時５２分
支払い条件		前金払　する（一括）　部分払　しない　契約保証　要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		資源循環局施設課　電話　０４５－６７１－２５１７
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

横浜市調達公告第183号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行

次のとおり一般競争入札を行う。

平成29年６月13日

契約事務受任者
横浜市財政局長　鈴　木　和　宏

１　競争入札に付する事項

(1) 件名及び数量

庶務事務システム機器等　一式の借入

(2) 物品の特質等

入札説明書による。

(3) 借入期間

ア　借入期間(平成29年度分)

平成30年１月１日から平成30年３月31日まで

イ　総借入期間

平成30年１月１日から平成34年12月31日まで

（地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の３に基づく長期継続契約）

(4) 借入場所

横浜市総務局の指定する場所（詳細は、入札説明書による。）

(5) 入札方法

この入札は、第３号アに掲げる期間における賃借料の総価により行う。

(6) その他

本案件は電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準(物品・委託等関係)(以下「運用基準」という。)に定めるところによること。

なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

２　入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和39年３月横浜市規則第59号）第３条第１号に掲げる者でないこと及び同条第２項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿(物品・委託等関係)において「一般賃貸」に登録が認められている者であること。

(3) 平成29年６月22日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 物品に係る賃貸借契約について１年を超える履行実績を有する者であること。

(5) 当該借入物品を納入できる者であること。

３　入札参加の手続き

当該入札に参加しようとする者（前項第２号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 申請期限

平成29年６月22日午後５時

(2) 提出書類、提出方法及び提出期間

入札説明書による。

(3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）

〒231－0017　中区港町１丁目1番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル２階）

(4) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017　中区港町１丁目１番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル２階）

中原　電話　045(671)2249（直通）

４　入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第２項の資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

５　入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第２号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

６　入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

公告日から平成29年７月14日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の１月３日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前９時から正午まで及び午後１時から午後５時まで）

(2) 貸出場所

〒231-0017　中区港町１丁目１番地
横浜市総務局しごと改革室ＩＣＴ基盤管理課（テーオービル２階）
電話　045(671)2119（直通）

７　入札及び開札

(1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア　電子入札システムによる入札書の提出

平成29年７月20日から平成29年７月24日まで(休日等を除く毎日午前９時から午後８時まで。ただし、最終日は午後５時まで)

イ　持参による入札書の提出

(ｱ) 入札日時

平成29年７月25日午前10時

(ｲ) 入札場所

中区港町１丁目１番地
横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル２階）

ウ　郵送による入札書の提出

平成29年７月24日午後５時までに第３項第３号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

平成29年７月25日午前10時

８　入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 第２項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札

(4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるＩＣカードを用いて行った入札

(5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出していない者が行った紙による入札

(6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

９　落札者の決定

横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10　入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11　契約金の支払方法

(1) 前金払
行わない。
(2) 契約金の支払方法
暦月を単位として、翌日以降、請求に基づき契約金額を支払う。

12 その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 契約書作成の要否
要する。
(3) 契約の条件
この契約は地方自治法第234条の３に基づく長期継続契約であるため、本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除された場合は、横浜市は、本件契約を変更し、又は解除することができるものとする。
(4) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary
(1) Subject matter of the contract: Lease of a set of the General affairs office work system
(2) Deadline for the tender: 10:00 a.m., 25 July, 2017 (Japan Standard Time)
*For details, see the description of the tender
(3) Language: Japanese is the only language used in all the contract procedures
(4) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045-671-2249

横浜市調達公告第184号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行

次のとおり一般競争入札を行う。

平成29年６月13日

契約事務受任者
横浜市財政局長　鈴　木　和　宏

１　競争入札に付する事項

(1) 件名及び数量

ア　住民記録システムでクライアント端末として使用するパソコンの借入

イ　住民記録システム用サーバ機器の借入

ウ　住民記録システム用プリンタ及び周辺機器の借入

エ　住民記録システムのクライアント端末で使用するソフトウェアの借入

(2) 物品の特質等

入札説明書による。

(3) 借入期間

第１号アからエまでに掲げる借入物品ともに、次のとおりとする。

ア　借入期間(平成29年度分)

平成29年11月１日から平成30年３月31日まで

イ　総借入期間

平成29年11月１日から平成34年10月31日まで

（地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の３に基づく長期継続契約）

(4) 借入場所

第１号アからエまでに掲げる借入物品ごとに、次のとおりとする。

横浜市総務局の指定する場所（詳細は、入札説明書による。）

(5) 入札方法

この入札は、第１号アからエまでに掲げる借入物品ごとに入札に付し、第３号アに掲げる期間における賃借料の総価により行う。

(6) その他

本案件は電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準(物品・委託等関係)(以下「運用基準」という。)に定めるところによること。

なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

２　入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和39年３月横浜市規則第59号）第３条第１号に掲げる者でないこと及び同条第２項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿(物品・委託等関係)において「一般賃貸」に登録が認められている者であること。

(3) 平成29年６月22日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 物品に係る賃貸借契約について１年を超える履行実績を有する者であること。

(5) 当該借入物品を納入できる者であること。

３　入札参加の手続き

当該入札に参加しようとする者（前項第２号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 申請期限

平成29年６月22日午後５時

(2) 提出書類、提出方法及び提出期間

入札説明書による。

(3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）

〒231－0017　中区港町１丁目1番地
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル２階）

(4) 契約条項等に関する問い合わせ先
〒231-0017　中区港町１丁目１番地
横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル２階）
中原　電話　045(671)2249（直通）

4　入札参加資格の喪失
入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。
(1) 第２項の資格条件を満たさなくなったとき。
(2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5　入札に必要な書類を示す場所等
当該契約に係る入札説明書等は、次項第２号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

6　入札説明書等の交付方法等
横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。
また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。
(1) 貸出期間
公告日から平成29年７月14日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の１月３日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前９時から正午まで及び午後１時から午後５時まで）
(2) 貸出場所
〒231-0015　中区尾上町１－８
横浜市総務局ＩＣＴ基盤管理課（関内新井ビル３階）
電話　045(671)2015（直通）

7　入札及び開札
第１号アからエまでに掲げる借入物品ともに、次のとおりとする。
(1) 入札方法及び入札期間等
入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。
ア　電子入札システムによる入札書の提出
平成29年７月20日から平成29年７月24日まで(休日等を除く毎日午前９時から午後８時まで。ただし、最終日は午後５時まで)
イ　持参による入札書の提出
(ｱ) 入札日時
平成29年７月25日午前10時15分
(ｲ) 入札場所
中区港町１丁目１番地
横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル２階）
ウ　郵送による入札書の提出
平成29年７月24日午後５時までに第３項第３号に掲げる部課に必着のこと。
(2) 開札予定日時
平成29年７月25日午前10時15分

8　入札の無効
次の入札は、無効とする。
(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
(2) 第２項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
(3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札
(4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるＩＣカードを用いて行った入札
(5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出していない者が行った紙による入札

(6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

9　落札者の決定

横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10　入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11　契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

暦月を単位として、翌日以降、請求に基づき契約金額を支払う。

12　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 契約の条件

この契約は地方自治法第234条の３に基づく長期継続契約であるため、本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除された場合は、横浜市は、本件契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(4) 詳細は、入札説明書による。

13　Summary

(1) Subject matter of the contract:

①Lease of personal computers for Basic Residencial Register networksystem

②Lease of servers for Basic Residencial Register networksystem

③Lease of printers for Basic Residencial Register networksystem

④Lease of software for Basic Residencial Register networksystem

(2) Deadline for the tender: 10:15 a.m., 25 July, 2017 (Japan Standard Time)

*For details, see the description of the tender

(3) Language: Japanese is the only language used in all the contract procedures

(4) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045-671-2249

横浜市調達公告第185号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行

次のとおり一般競争入札を行う。

平成29年６月13日

契約事務受任者
横浜市財政局長　鈴　木　和　宏

１　競争入札に付する事項

(1) 件名及び数量

横浜市立図書館情報システムのサーバ機器等　一式の借入

(2) 物品の特質等

入札説明書による。

(3) 借入期間

ア　借入期間(平成29年度分)

平成30年１月１日から平成30年３月31日まで

イ　総借入期間

平成30年１月１日から平成35年12月31日まで

（地方自治法(昭和22年法律第67号)第234条の３に基づく長期継続契約）

(4) 借入場所

西区老松町１番地

横浜市中央図書館

(5) 入札方法

この入札は、第３号アに掲げる期間における賃借料の総価により行う。

(6) その他

本案件は電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準(物品・委託等関係)(以下「運用基準」という。)に定めるところによること。

なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

２　入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和39年３月横浜市規則第59号）第３条第１号に掲げる者でないこと及び同条第２項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿(物品・委託等関係)において「一般賃貸」に登録が認められている者であること。

(3) 平成29年６月22日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 物品に係る賃貸借契約について１年を超える履行実績を有する者であること。

(5) 当該借入物品を納入できる者であること。

３　入札参加の手続き

当該入札に参加しようとする者（前項第２号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 申請期限

平成29年６月22日午後５時

(2) 提出書類、提出方法及び提出期間

入札説明書による。

(3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）

〒231－0017　中区港町１丁目1番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル２階）

(4) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017　中区港町１丁目１番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル２階）

中原　電話　045(671)2249（直通）

４　入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第２項の資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

５　入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第２号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

６　入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

公告日から平成29年７月14日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の１月３日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前９時から正午まで及び午後１時から午後５時まで）

(2) 貸出場所

〒220-0032　西区老松町１番地

横浜市教育員会事務局中央図書館企画運営課

電話　045(262)7334（直通）

７　入札及び開札

(1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア　電子入札システムによる入札書の提出

平成29年７月20日から平成29年７月24日まで(休日等を除く毎日午前９時から午後８時まで。ただし、最終日は午後５時まで)

イ　持参による入札書の提出

(ｱ) 入札日時

平成29年７月25日午前11時

(ｲ) 入札場所

中区港町１丁目１番地

横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル２階）

ウ　郵送による入札書の提出

平成29年７月24日午後５時までに第３項第３号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

平成29年７月25日午前11時

８　入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 第２項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札

(4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるＩＣカードを用いて行った入札

(5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第1号様式）」を提出していない者が行った紙による入札

(6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

９　落札者の決定

横浜市契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10　入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11　契約金の支払方法

(1) 前金払

行わない。

(2) 契約金の支払方法

暦月を単位として、翌日以降、請求に基づき契約金額を支払う。

12　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要する。

(3) 契約の条件

この契約は地方自治法第234条の３に基づく長期継続契約であるため、本件契約の締結日の属する年度の翌年度以降において本件契約に係る横浜市の歳出予算が減額又は削除された場合は、横浜市は、本件契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(4) 詳細は、入札説明書による。

13　Summary

(1) Subject matter of the contract: Lease of a set of Yokohama city library information system server

(2) Deadline for the tender: 11:00 a.m., 25 July, 2017 (Japan Standard Time)

*For details, see the description of the tender

(3) Language: Japanese is the only language used in all the contract procedures

(4) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045-671-2249

横浜市調達公告第186号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「法人市民税申告書（第20号様式）　304箱ほかの印刷」ほか28件の契約について、一般競争入札を行う。

平成29年６月13日

契約事務受任者
横浜市財政局長　鈴　木　和　宏

１　入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

(1) 横浜市契約規則（昭和39年３月横浜市規則第59号）第３条第１項に掲げる者でないこと及び同条第２項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第３条第１項により定める資格を有する者であること。

(2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア　横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

イ　災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

(5) ＩＣカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

(6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

２　入札参加手続等

(1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。

(2) １に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

３　設計図書の交付等

(1) 設計図書の交付

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答

ア　質問の締切日時及び方法

別途指定がある場合を除き公告日の３日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の１月３日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後４時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

イ　質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の２日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後１時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

４　入札方法等

(1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第７条に定める場合を除き、認めない。

(4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者である

かを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(5) 入札の回数は２回までとする。

(6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

５　入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) １に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) ７(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求められている者が行った委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書４の各号に該当する入札

(4) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(6) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札

(7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

(9) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるＩＣカードを用いて行った入札

６　入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

(1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第１号から第６号まで、第13号及び第14号に定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。

(2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。

ア　当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。

イ　当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が２人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

(4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第７号から第12号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。

(5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア　当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ　当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないとき

は再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。

(7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の２日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後５時までに電子メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

(8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第２条第１項、第３条又は第４条に該当した場合（ただし、軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7　入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、契約ごとの注意事項に、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である旨の記載がある契約（以下「入札保証金制度適用案件」という。）については、入札期間の末日の１年前から入札期間の末日までの間に他の入札保証金制度適用案件において９(4)又は９(6)に該当して指名停止が開始された者に入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類は、入札期間中に契約第二課に提出すること。入札保証及び入札保証保険の期間は、契約ごとの注意事項に別の記載がある場合を除き、開札予定日から３週間を含んだ日とする。その他の入札保証金に関する事項は委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。

(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8　契約金の支払方法

(1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。

(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9　その他

(1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第４項に定めるとおりとする。

(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第２条の規定により、指名停止を行う。

ア　落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ　落札候補者となった者が、６(7)に定める書類の提出をしない場合

(5) ６(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第１項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。

(6) 落札決定後、正当な理由なく契約の辞退を行った場合、横浜市指名停止等措置要綱第２条の規定により、指名停止を行う。

(7) 地方自治法第234条の３に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(8) 入札保証金制度適用案件において９(4)又は９(6)に該当して指名停止となった者には、その指名停

止が開始された日が入札期間の末日の１年前から入札期間の末日までの間に含まれる他の入札保証金制度適用案件について、入札保証金の納付を求める。

(9) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号		１７０３０２００２３
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		法人市民税申告書（第２０号様式）　３０４箱ほかの印刷
納入／履行場所		総務局住民情報システム課
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成３０年　３月２０日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	フォーム印刷
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【フォーム印刷　市内：第３位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	１．当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 ２．当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。
提出書類		①設備等一覧表 ②償却資産申告書及び種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。
設計図書		見本は、開札日の午後５時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２６日（月）午後　１時０５分
支払い条件		前金払：しない　部分払：３回以内　契約保証：免除
注意事項		
発注担当課		財政局税制課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２１０５０００５
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		廃車（使用済自動車）（小型貨物自動車）２台の売払
納入／履行場所		環境活動支援センター
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から２１日間
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	不用品買受
	格付等級	－
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】
	所在地区分・順位	【不用品買受　市内：第３位まで】
	企業規模	－
	その他	①当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。 ②古物営業の許可を受けている者。 ③使用済自動車の再資源化等に関する法律第４２条第１項に規定する引取業登録のある者。 ④自動車リサイクルシステム事業者情報登録センターに引取業者として登録されている者。
提出書類		①不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書 ②古物商許可証の写し ③引取業登録があることがわかる書類等の写し ④引取業者としての自動車リサイクルシステムのシステム登録完了通知書の写し。ただし、自動車リサイクルシステム事業者情報登録センターのホームページで引取業者として確認できる者を除く。
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午後　１時１０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。 ②売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、売払契約約款（平成 29 年２月）及び仕様書に記載されたとおりとする。
発注担当課		環境創造局公園緑地維持課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２１０３０２３４
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩濃度調査業務委託
納入／履行場所		環境創造局中部水再生センター
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成３０年　３月２０日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		最低制限価格制度適用
入札参加資格	種目	検査・測定
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【検査・測定　市内：第３位まで】
	企業規模	－
	その他	①当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 ②計量証明事業（濃度）の登録を受けている者。
提出書類		①委託業務経歴書 ②計量証明事業登録証の写し
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午後　１時１０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：２回以内　契約保証：免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５(3)、７(1)ただし書き、９(4)、９(6)及び９(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。
発注担当課		環境創造局下水道水質課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２２０３００９５
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		焼却工場作業環境中のダイオキシン類測定調査
納入／履行場所		資源循環局都筑工場ほか
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成３０年　３月３０日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		最低制限価格制度適用
入札参加資格	種目	検査・測定
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【検査・測定　市内：第３位まで　準市内：第１位のみ　市外：第１位のみ】
	企業規模	－
	その他	①当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 ②計量証明事業（濃度及び特定濃度）の登録を受けている者。
提出書類		①委託業務経歴書 ②計量証明事業登録証の写し
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午後　１時１０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５(3)、７(1)ただし書き、９(4)、９(6)及び９(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。
発注担当課		資源循環局職員課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２２０２０２６９
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		セラミックファイバーロープ（ニチアス）　７巻ほか　同等品可
納入／履行場所		資源循環局鶴見工場
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から４５日間
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	機械器具・工具類
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【機械器具・工具類　市内：第５位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２６日（月）午後　１時０５分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の３日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後１時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。
発注担当課		資源循環局鶴見工場
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２２０３００９６
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		金沢工場煙突清掃委託（その２）
納入／履行場所		資源循環局金沢工場
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成３０年　３月３０日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		最低制限価格制度適用
入札参加資格	種目	施設運転管理・保守
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【施設運転管理・保守　市内：順位問わず　準市内：順位問わず】
	企業規模	－
	その他	当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。
提出書類		委託業務経歴書
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午後　１時２０分
支払い条件		前金払　しない　部分払　４回以内　契約保証　免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５(3)、７(1)ただし書き、９(4)、９(6)及び９(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。
発注担当課		資源循環局金沢工場
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２２０３００９４
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		都筑工場排ガス分析計点検委託
納入／履行場所		資源循環局都筑工場
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成３０年　３月３０日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	機械設備保守
	格付等級	－
	登録細目	【機械設備保守：計装設備】
	所在地区分・順位	【機械設備保守　市内：第３位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者
提出書類		委託業務経歴書
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午後　１時１０分
支払い条件		前金払　しない　部分払　５回以内　契約保証　免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５(3)、７(1)ただし書き、９(4)、９(6)及び９(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。
発注担当課		資源循環局都筑工場
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２８０３００８４
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		特定有害産業廃棄物等処理業務委託
納入／履行場所		受託者処理施設
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年１０月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		最低制限価格制度適用
入札参加資格	種目	廃棄物処理
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	－
	企業規模	－
	その他	①有資格者名簿（物品・委託等）に登載されていること（上記種目の登録の有無は問わない。）。 ②当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者 ③特別管理産業廃棄物処分業（廃ＰＣＢ等、ＰＣＢ汚染物）の許可を受けている者又は廃棄物処理法に基づく無害化処理認定を受けている者
提出書類		①委託業務経歴書 ②特別管理産業廃棄物処分業許可証の写し又は廃棄物処理法に基づく無害化処理認定証の写し
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午後　１時１０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５(3)、７(1)ただし書き、９(4)、９(6)及び９(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。
発注担当課		健康福祉局生活支援課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２８０２０１７１
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		納付書案内文　３６０，０００セットほかの印刷
納入／履行場所		健康福祉局高齢健康福祉課ほか
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年　７月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	端物印刷
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【端物印刷　市内：第１位のみ】
	企業規模	中小企業
	その他	１．当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 ２．当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。
提出書類		①設備等一覧表 ②償却資産申告書及び種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。
設計図書		見本は、開札日の午後５時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２６日（月）午後　１時０５分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		
発注担当課		健康福祉局高齢健康福祉課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２８０２０１７４
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		敬老特別乗車証　男性用　１７６，０００枚ほかの印刷
納入／履行場所		健康福祉局高齢健康福祉課ほか
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年　７月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	オフセット印刷
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【オフセット印刷　市内：第１位のみ】
	企業規模	中小企業
	その他	１．４色機以上の印刷機を保有していること。 ２．当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。
提出書類		①設備等一覧表 ②償却資産申告書及び種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。
設計図書		見本は、開札日の午後５時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２６日（月）午後　１時０５分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		
発注担当課		健康福祉局高齢健康福祉課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７２８０３００８３
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		久保山斎場排ガス等測定委託
納入／履行場所		横浜市久保山斎場
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成３０年　３月３０日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		最低制限価格制度適用
入札参加資格	種目	検査・測定
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【検査・測定　市内：第３位まで　準市内：第１位のみ　市外：第１位のみ】
	企業規模	－
	その他	①当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。 ②計量証明事業（濃度及び特定濃度）の登録を受けている者。
提出書類		①委託業務経歴書 ②計量証明事業登録証の写し
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午後　１時２０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５(3)、７(1)ただし書き、９(4)、９(6)及び９(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。
発注担当課		健康福祉局環境施設課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７３２０５０００２
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		鉄くず（ガードレール・ガードフェンス・鉄蓋等）の売払
納入／履行場所		神奈川区神大寺二丁目２８番２２号ほか
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から２１日間
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	不用品買受
	格付等級	－
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】
	所在地区分・順位	【不用品買受　市内：第３位まで】
	企業規模	－
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午後　１時１０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。 ②売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、売払契約約款（平成 29 年２月）及び仕様書に記載されたとおりとする。
発注担当課		神奈川区神奈川土木事務所
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７３３０３００１５
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		西土木管内道路除草業務委託
納入／履行場所		西区西土木事務所管内一円
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成３０年　１月３１日まで
調査基準価格		-
最低制限価格		最低制限価格制度適用
入札参加資格	種目	公園緑地等管理
	格付等級	【公園緑地等管理：Ｃ】
	登録細目	
	所在地区分・順位	【公園緑地等管理　市内：第１位のみ】
	企業規模	中小企業
	その他	平成２８年度の災害協力事業者であること又は横浜型地域貢献企業であること。
提出書類		入札参加資格その他において、横浜型地域貢献企業である場合は横浜型地域貢献企業認定証の写し（認定証の交付を受ける前においては、横浜型地域貢献企業の認定審査結果に係る通知書の写しでも可）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午後　１時１０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５(3)、７(1)ただし書き、９(4)、９(6)及び９(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。
発注担当課		西区西土木事務所
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７３９０５０００１
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		鉄くず・鋼材（ガードレール、フェンス、人孔蓋等）の売払
納入／履行場所		磯子区新中原町１番地
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から２１日間
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	不用品買受
	格付等級	－
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】
	所在地区分・順位	【不用品買受　市内：第３位まで】
	企業規模	－
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午後　１時１０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。 ②売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、売払契約約款（平成 29 年２月）及び仕様書に記載されたとおりとする。
発注担当課		磯子区磯子土木事務所
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７４８０３００１４
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		二ツ橋公園芝生広場維持業務委託
納入／履行場所		瀬谷区二ツ橋町８３番地１
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成３０年　１月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		最低制限価格制度適用
入札参加資格	種目	公園緑地等管理
	格付等級	【公園緑地等管理：Ｃ】
	登録細目	
	所在地区分・順位	【公園緑地等管理　市内：第１位のみ】
	企業規模	中小企業
	その他	
提出書類		
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午後　１時１５分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５(3)、７(1)ただし書き、９(4)、９(6)及び９(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。
発注担当課		瀬谷区瀬谷土木事務所
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７５５０５０００３
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		廃車（使用済自動車）はしご付消防車１台ほかの売払
納入／履行場所		横浜市消防訓練センターほか
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から３０日間
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	不用品買受
	格付等級	－
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】
	所在地区分・順位	【不用品買受　市内：第３位まで】
	企業規模	－
	その他	①当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者 ②古物営業の許可を受けている者 ③使用済自動車の再資源化等に関する法律第４２条第１項に規定する引取業登録のある者 ④自動車リサイクルシステム事業者情報登録センターに引取業者として登録されている者
提出書類		①不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書 ②古物商許可証の写し ③引取業登録があることがわかる書類等の写し ④引取業者としての自動車リサイクルシステムのシステム登録完了通知書の写し。ただし、自動車リサイクルシステム事業者情報登録センターのホームページで引取業者として確認できる者を除く。
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午後　１時１０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。 ②売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、売払契約約款（平成 29 年２月）及び仕様書に記載されたとおりとする。
発注担当課		消防局施設課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７７１０２００５１
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		学校給食用ガス回転釜４５キロ釜（ドライ仕様、過熱防止装置付）　２基ほか
納入／履行場所		横浜市立新治小学校ほか
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年　８月２５日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	厨房・浴槽機器類
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【厨房・浴槽機器類　市内：第５位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２６日（月）午後　１時０５分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７７１０２００５２
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		学校給食用ガス回転釜４５キロ釜（通常型）　７基
納入／履行場所		横浜市立新治小学校ほか
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年　８月２５日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	厨房・浴槽機器類
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【厨房・浴槽機器類　市内：第５位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２６日（月）午後　１時０５分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７７１０２００５３
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		学校給食用牛乳保冷庫（３枚扉）　３台ほか
納入／履行場所		横浜市立中山小学校ほか
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年　８月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	厨房・浴槽機器類
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【厨房・浴槽機器類　市内：第５位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２６日（月）午後　１時１０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７７１０２００５４
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		給食用食器洗浄機　一槽式（給水タンク内蔵型）　２台
納入／履行場所		横浜市立上川井小学校ほか
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年　８月２５日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	厨房・浴槽機器類
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【厨房・浴槽機器類　市内：第５位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２６日（月）午後　１時１０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７７１０２００５５
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		食器消毒保管庫（Ｗ－４０、片面扉、リフトなし）　１台ほか
納入／履行場所		横浜市立東希望が丘小学校ほか
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年　８月２５日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	厨房・浴槽機器類
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【厨房・浴槽機器類　市内：第５位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２６日（月）午後　１時１０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７７１０２００５６
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		学校給食用カートイン式パススルー牛乳保冷庫　１台ほか
納入／履行場所		横浜市立桜井小学校ほか
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年　７月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	厨房・浴槽機器類
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【厨房・浴槽機器類　市内：第５位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２６日（月）午後　１時１０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７７１０３０１２６
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		市場小学校ほか６０校貯水槽清掃・点検委託
納入／履行場所		横浜市立市場小学校ほか
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年１０月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		最低制限価格制度適用
入札参加資格	種目	浄化槽・貯水槽等清掃
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【浄化槽・貯水槽等清掃　市内：第２位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者
提出書類		委託業務経歴書
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午後　１時１０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５(3)、７(1)ただし書き、９(4)、９(6)及び９(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。
発注担当課		教育委員会事務局教育施設課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７７１０３０１２７
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		子安小学校ほか５９校貯水槽清掃・点検委託
納入／履行場所		横浜市立子安小学校ほか
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年１０月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		最低制限価格制度適用
入札参加資格	種目	浄化槽・貯水槽等清掃
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【浄化槽・貯水槽等清掃　市内：第２位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者
提出書類		委託業務経歴書
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午後　１時２０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５(3)、７(1)ただし書き、９(4)、９(6)及び９(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。
発注担当課		教育委員会事務局教育施設課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７７１０３０１２８
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		日野小学校ほか５３校貯水槽清掃・点検委託
納入／履行場所		横浜市立日野小学校ほか
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年１０月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		最低制限価格制度適用
入札参加資格	種目	浄化槽・貯水槽等清掃
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【浄化槽・貯水槽等清掃　市内：第２位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者
提出書類		委託業務経歴書
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午後　１時２０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５(3)、７(1)ただし書き、９(4)、９(6)及び９(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。
発注担当課		教育委員会事務局教育施設課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７７１０３０１２９
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		さちが丘小学校ほか４２校貯水槽清掃・点検委託
納入／履行場所		横浜市立さちが丘小学校ほか
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年１０月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		最低制限価格制度適用
入札参加資格	種目	浄化槽・貯水槽等清掃
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【浄化槽・貯水槽等清掃　市内：第２位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者
提出書類		委託業務経歴書
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午後　１時２０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５(3)、７(1)ただし書き、９(4)、９(6)及び９(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。
発注担当課		教育委員会事務局教育施設課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７７１０３０１３０
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		磯子小学校ほか４７校貯水槽清掃・点検委託
納入／履行場所		横浜市立磯子小学校ほか
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年１０月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		最低制限価格制度適用
入札参加資格	種目	浄化槽・貯水槽等清掃
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【浄化槽・貯水槽等清掃　市内：第２位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者
提出書類		委託業務経歴書
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午後　１時３０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５(3)、７(1)ただし書き、９(4)、９(6)及び９(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。
発注担当課		教育委員会事務局教育施設課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７７１０３０１３１
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		山下小学校ほか７０校貯水槽清掃・点検委託
納入／履行場所		横浜市立山下小学校ほか
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年１０月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		最低制限価格制度適用
入札参加資格	種目	浄化槽・貯水槽等清掃
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【浄化槽・貯水槽等清掃　市内：第２位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者
提出書類		委託業務経歴書
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午後　１時３０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５(3)、７(1)ただし書き、９(4)、９(6)及び９(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。
発注担当課		教育委員会事務局教育施設課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７７１０３０１３２
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		戸塚小学校ほか６４校貯水槽清掃・点検委託
納入／履行場所		横浜市立戸塚小学校ほか
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年１０月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		最低制限価格制度適用
入札参加資格	種目	浄化槽・貯水槽等清掃
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【浄化槽・貯水槽等清掃　市内：第２位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者
提出書類		委託業務経歴書
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午後　１時３０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５(3)、７(1)ただし書き、９(4)、９(6)及び９(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。
発注担当課		教育委員会事務局教育施設課
契約事務担当課		財政局契約第二課

水　道　局

水道局調達公告第63号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「藤塚幹線口径1350ｍｍ配水管布設替工事に伴う試掘工事」ほか２件の工事について、一般競争入札を行う。

平成29年６月13日

横浜市水道事業管理者
水道局長　山　隈　隆　弘

１　入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

(1) 横浜市水道局契約規程（平成20年３月水道局規程第７号）第２条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年３月横浜市規則第59号）第３条第１項に掲げる者でないこと及び同条第２項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第３条第１項により定める資格を有する者であること。

(2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）。

(4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア　主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ　優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ　工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第７条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第８条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第７条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第６条に規定する工事完成結果通知書の評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が２件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が２件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。なお、工種「ほ装」の工事の工事完成結果通知書の評定点は、工種「舗装」のものとする。

エ　発注者別評価点（主観点）

平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ　横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ　建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量８ｔ以上又は最大積載量５ｔ以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが１年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ　災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

ク　施工実績

工事の施工実績（本市が発注した工事の場合、工事成績が65点以上のものに限る。）をいう。

(5) ＩＣカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

(6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

２　入札参加手続等

(1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、６(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める場合及び８(13)に定める場合を除く。

(2) 設計図書のダウンロード等

ア　設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。

イ　電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ　設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。

(3) １に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

３　入札方法等

(1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第７条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は１回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

４　入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市水道局契約規程第２条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) １に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるＩＣカードを用いて行った入札

(4) ３(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は３(4) の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

(5) ６(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書４の各号に該当する入札

(6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5　入札参加資格の確認及び落札の決定

(1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。

(2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が２者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

(3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第３条第１項及び第２項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。

(4) 落札決定を保留した後、 落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。

(5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア　当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ　当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(6) (4) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5) イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後５時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5) イの手続により落札者を決定する。

(7) (5) イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第２条第１項、第３条又は第４条に該当した場合（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6　入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。

(2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。

(3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

7　契約金の支払方法

(1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。

(2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の４以内の額を支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第２条第３項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の２以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の４以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第２条第３項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の２以内の額を当該会計年度ごとに支払う。

(3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8　その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事に該当するか否

かは、工事ごとに明示する。

(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

(3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。

(5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第４項に定めるとおりとする。

(7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第２条第１項の規定により、指名停止を行う。

ア　落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

ただし、落札候補者等となった入札（政府調達協定の対象となるものを除く。）の開札日から落札候補（予定）者通知日までの間に、他の本市発注工事の入札の落札候補者等となったことにより、落札候補（予定）者通知日の翌開庁日午後５時までに、落札者となることを辞退した場合は、指名停止に該当しない（一般競争入札（条件付）における資格確認書類を既に提出している場合を除く。）。この場合、辞退は、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に行わなければならない。

イ　落札候補者となった者が、５(6) に定める書類の提出をしない場合

(8) ５(4) の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第１項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。

(9) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第２項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第１項第８号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。

ア　２件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は7,000万円）未満であるとき。

イ　工種「建築」の工事請負契約を含まない３件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であるとき。

ウ　工種「建築」の工事請負契約を含む３件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が7,000万円未満であるとき。ただし、３件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であること。

なお、工事現場への出動体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の場合は7,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。

(10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の６割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の８割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第１項第９号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。

(11) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）は、入札取扱要綱第25条第１項第１号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

(12)適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、当該工事と同一管内かつ同種

の工事（以下「同種の管内一円工事」という。）を契約している者（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、入札取扱要綱第25条第１項第12号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。この場合において同種の管内一円工事とは、同一工事件名（ただし、その○○や○○－○などの通し番号は除く。）のものをいう。なお、請負工事検査事務取扱規程第２条の２第１号に規定する完成検査、水道局検査規程第３条第１号に規定する完成検査及び交通局検査規程第３条第１号に規定する完成検査が、審査基準日の前日までに完了している場合は含まないものとする。

(13) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定ＪＶ登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

　なお、特定ＪＶ登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

(14) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

(15) 積算基準月が平成29年２月以前の工事は、「公共工事設計労務単価の改定（平成29年３月）に伴う特例措置」（平成29年２月28日 横浜市ホームページ ヨコハマ・入札のとびら掲載）の対象工事である。入札の際は、設計図書にて確認すること。

契約番号		１７５２０１０１６５
入札方法		電子入札による
工事件名		藤塚幹線口径１３５０mm配水管布設替工事に伴う試掘工事
施工場所		保土ケ谷区保土ケ谷町３丁目２０５番地先から狩場町１５７番地先まで
工事概要		試掘工一式、路面復旧工一式　ほか
工期		契約締結の日から１２０日間
予定価格		９，８２０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	土木
	格付等級	【土木：Ｃ】
	登録細目	【土木：一般土木工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、神奈川区、西区又は保土ケ谷区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　９時４６分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：２回以内　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当する
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		水道局建設課　電話　０４５－３３１－５５６０
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７５２０１０１５９
入札方法		電子入札による
工事件名		水源林管理所改修工事
施工場所		山梨県南都留郡道志村９０２０番地
工事概要		事務所外壁改修工、事務所便所改修工
工期		契約締結の日から平成２９年１２月１５日まで
予定価格		１７，３１０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		−
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	建築
	格付等級	【建築：Ｃ】
	登録細目	【建築：建築工事】
	所在地区分	市内、準市内又は市外
	企業規模	中小企業
	技術者	建築工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、次のア又はイのいずれかであること。 ア　所在地区分が市内である場合については、横浜市内 イ　所在地区分が準市内又は市外である場合については、山梨県南都留郡道志村内 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２２日（木）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午前　１０時２２分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：２回以内　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		水道局建設課　電話　０４５－３３７－０８４４
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７５２０１０１６０
入札方法		電子入札による
工事件名		青山水源事務所改修工事（空調換気設備工事）
施工場所		相模原市緑区青山３４８２番地
工事概要		空調換気設備工一式　ほか
工期		契約締結の日から平成３０年　３月２０日まで
予定価格		３５，３１０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		–
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	管
	格付等級	【管：Ａ】
	登録細目	【管：冷暖房設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	–
	技術者	管工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。
	その他	現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第６号様式）　（２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し（裏面に監理技術者講習修了履歴がない場合は、監理技術者講習修了証の写しを添付すること。）　（４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　１０時３２分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：２回以内　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		水道局建設課　電話　０４５－３３７－０８４４
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

水道局調達公告第64号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「水道用粉末活性炭（ドライ炭）　38トン（概算）」ほか４件の契約について、一般競争入札を行う。

平成29年６月13日

横浜市水道事業管理者
水道局長　山　隈　隆　弘

１　入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

(1) 横浜市水道局契約規程（平成20年３月水道局規程第７号）第２条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年３月横浜市規則第59号）第３条第１項に掲げる者でないこと及び同条第２項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第３条第１項により定める資格を有する者であること。

(2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア　横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

イ　災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

(5) ＩＣカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

(6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

２　入札参加手続等

(1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。

(2) １に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

３　設計図書の交付等

(1) 設計図書の交付

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答

ア　質問の締切日時及び方法

別途指定がある場合を除き公告日の３日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の１月３日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後４時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

イ　質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の２日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後１時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

４　入札方法等

(1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第７条に定める場合を除き、認めない。

(4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札

価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(5) 入札の回数は２回までとする。

(6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5　入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市水道局契約規程第２条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) １に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) ７(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求められている者が行った委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書４の各号に該当する入札

(4) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(6) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札

(7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

(9) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるＩＣカードを用いて行った入札

6　入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

(1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第１号から第６号まで、第13号及び第14号に定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。

(2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。

ア　当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。

イ　当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が２人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

(4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第７号から第12号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。

(5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア　当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ　当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。

(7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の２日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後５時までに電子メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

(8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第２条第１項、第３条又は第４条に該当した場合（ただし、軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7　入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、契約ごとの注意事項に、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である旨の記載がある契約（以下「入札保証金制度適用案件」という。）については、入札期間の末日の１年前から入札期間の末日までの間に他の入札保証金制度適用案件において９(4)又は９(6)に該当して指名停止が開始された者に入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類は、入札期間中に契約第二課に提出すること。入札保証及び入札保証保険の期間は、契約ごとの注意事項に別の記載がある場合を除き、開札予定日から３週間を含んだ日とする。その他の入札保証金に関する事項は委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。

(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8　契約金の支払方法

(1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。

(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9　その他

(1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第４項に定めるとおりとする。

(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第２条の規定により、指名停止を行う。

ア　落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ　落札候補者となった者が、６(7)に定める書類の提出をしない場合

(5) ６(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第１項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。

(6) 落札決定後、正当な理由なく契約の辞退を行った場合、横浜市指名停止等措置要綱第２条の規定により、指名停止を行う。

(7) 地方自治法第234条の３に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、

又は解除することができるものとする。

(8) 入札保証金制度適用案件において９(4)又は９(6)に該当して指名停止となった者には、その指名停止が開始された日が入札期間の末日の１年前から入札期間の末日までの間に含まれる他の入札保証金制度適用案件について、入札保証金の納付を求める。

(9) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号		１７５２０２０１２３
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		水道用粉末活性炭（ドライ炭）　３８トン（概算）
納入／履行場所		水道局の指定する場所
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成３０年　３月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	工化学薬品
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【工化学薬品　市内：第５位まで】
	企業規模	－
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２６日（月）午後　１時０５分
支払い条件		前金払：しない　部分払：９回以内　契約保証：免除
注意事項		
発注担当課		水道局川井浄水場
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７５２０２０１１２
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		小型消火栓（補修弁内蔵）　１０基
納入／履行場所		水道局鶴見水道事務所
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年　９月　１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	水道用品
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【水道用品　市内：順位問わず】
	企業規模	中小企業
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２６日（月）午後　１時０５分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		
発注担当課		水道局鶴見水道事務所
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７５２０２０１１７
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		鋳鉄管用漏水補修金具　口径１５０ｍｍ（大成機工）　３個ほか　同等品可
納入／履行場所		水道局洋光台水道事務所
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年　９月１５日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	水道用品
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【水道用品　市内：順位問わず】
	企業規模	中小企業
	その他	次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品又はこれと同等の物品に係る納入実績又は製造実績を有する者 ②当該物品の供給について、メーカー・販売代理店等の証明を受けている者
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２６日（月）午後　１時１０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		事前に同等品の確認を求める場合は、入札期間の初日の３日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後１時までに同等品に関する申告書等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。
発注担当課		水道局洋光台水道事務所
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７５２０３００９１
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		３局（水道局、環境創造局、道路局）合同「水の週間」イベント運営委託
納入／履行場所		新都市プラザほか
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年　８月　７日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	イベント企画運営等
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【イベント企画運営等　市内：第２位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者
提出書類		委託業務経歴書
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午後　１時１０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５(3)、７(1)ただし書き、９(4)、９(6)及び９(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。
発注担当課		水道局公民連携推進課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７５２０５０００２
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		水道メーターケース１３mm青銅２０９個ほかの売払
納入／履行場所		南区中村町４丁目３０５番地
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年　７月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	不用品買受
	格付等級	－
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】
	所在地区分・順位	【不用品買受　市内：第３位まで】
	企業規模	－
	その他	当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者
提出書類		不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午後　１時２０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。 ②売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、売払契約約款（平成 29 年２月）及び仕様書に記載されたとおりとする。
発注担当課		水道局給水維持課
契約事務担当課		財政局契約第二課

水道局調達公告第65号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「呼び径50満期メーター取替工事」ほか１件の工事について、一般競争入札を行う。

平成29年６月13日

横浜市水道事業管理者
水道局長　山　隈　隆　弘

１　入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

(1) 横浜市水道局契約規程（平成20年３月水道局規程第７号）第２条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年３月横浜市規則第59号）第３条第１項に掲げる者でないこと及び同条第２項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第３条第１項により定める資格を有する者であること。

(2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）。

(4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア　主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ　優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ　工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第７条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第８条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第７条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第６条に規定する工事完成結果通知書の評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が２件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が２件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。なお、工種「ほ装」の工事の工事完成結果通知書の評定点は、工種「舗装」のものとする。

エ　発注者別評価点（主観点）

平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ　横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ　建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量８ｔ以上又は最大積載量５ｔ以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが１年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ　災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

ク　施工実績

工事の施工実績（本市が発注した工事の場合、工事成績が65点以上のものに限る。）をいう。

(5) ＩＣカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

(6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

２　入札参加手続等

(1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、６(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める場合及び８(13)に定める場合を除く。

(2) 設計図書のダウンロード等

ア　設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。

イ　電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ　設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。

(3) １に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

３　入札方法等

(1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第７条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は１回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

４　入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市水道局契約規程第２条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) １に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるＩＣカードを用いて行った入札

(4) ３(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は３(4) の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

(5) ６(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書４の各号に該当する入札

(6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

５　入札参加資格の確認及び落札の決定

(1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。

(2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が２者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

(3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第３条第１項及び第２項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。

(4) 落札決定を保留した後、 落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。

(5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(6) (4) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5) イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後５時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5) イの手続により落札者を決定する。

(7) (5) イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第２条第１項、第３条又は第４条に該当した場合（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。

(2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。

(3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

7 契約金の支払方法

(1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。

(2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の４以内の額を支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第２条第３項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の２以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の４以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第２条第３項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の２以内の額を当該会計年度ごとに支払う。

(3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。

(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

(3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。

(5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第４項に定めるとおりとする。

(7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第２条第１項の規定により、指名停止を行う。

ア　落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

ただし、落札候補者等となった入札（政府調達協定の対象となるものを除く。）の開札日から落札候補（予定）者通知日までの間に、他の本市発注工事の入札の落札候補者等となったことにより、落札候補（予定）者通知日の翌開庁日午後５時までに、落札者となることを辞退した場合は、指名停止に該当しない（一般競争入札（条件付）における資格確認書類を既に提出している場合を除く。）。この場合、辞退は、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に行わなければならない。

イ　落札候補者となった者が、５(6) に定める書類の提出をしない場合

(8) ５(4) の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第１項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。

(9) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第２項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第１項第８号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。

ア　２件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は7,000万円）未満であるとき。

イ　工種「建築」の工事請負契約を含まない３件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であるとき。

ウ　工種「建築」の工事請負契約を含む３件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が7,000万円未満であるとき。ただし、３件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であること。

なお、工事現場への出動体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の場合は7,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。

(10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の６割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の８割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第１項第９号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。

(11) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）は、入札取扱要綱第25条第１項第１号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

(12)適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、当該工事と同一管内かつ同種の工事（以下「同種の管内一円工事」という。）を契約している者（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、入札取扱要綱第25条第１項第12号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。この場合において同種の管内一円工事とは、同一工事件名（ただし、その○○や○○－○など

の通し番号は除く。）のものをいう。なお、請負工事検査事務取扱規程第２条の２第１号に規定する完成検査、水道局検査規程第３条第１号に規定する完成検査及び交通局検査規程第３条第１号に規定する完成検査が、審査基準日の前日までに完了している場合は含まないものとする。

(13) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定ＪＶ登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定ＪＶ登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

(14) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

(15) 積算基準月が平成29年２月以前の工事は、「公共工事設計労務単価の改定（平成29年３月）に伴う特例措置」（平成29年２月28日 横浜市ホームページ ヨコハマ・入札のとびら掲載）の対象工事である。入札の際は、設計図書にて確認すること。

契約番号		１７５２０１５０１３
入札方法		電子入札による
工事件名		呼び径５０満期メーター取替工事
施工場所		市内一円
工事概要		メーター取替工一式、漏水修理工一式
工期		契約締結の日から平成３０年　２月　５日まで
予定価格		３１，８００，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		–
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	管
	格付等級	【管：Ａ】
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	–
	技術者	管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）横浜市水道条例（昭和３３年４月１日条例第１２号）第１０条で規定する横浜市水道局指定給水装置工事事業者であること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２６日（月）午前　９時００分から 平成２９年　６月２８日（水）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２９日（木）午前　１０時５０分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：３回以内　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		水道局給水維持課　電話　０４５－２６１－４８００
契約事務担当課		水道局経理課　電話　０４５－６３３－０１５１

契約番号		１７５２０１５０１４
入札方法		電子入札による
工事件名		呼び径７５から２００満期メーター取替工事
施工場所		市内一円
工事概要		メーター取替工一式、漏水修理工一式
工期		契約締結の日から平成３０年　２月　５日まで
予定価格		２２，６２０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		–
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	管
	格付等級	【管：Ｂ】
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	–
	技術者	管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）横浜市水道条例（昭和３３年４月１日条例第１２号）第１０条で規定する横浜市水道局指定給水装置工事事業者であること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２６日（月）午前　９時００分から 平成２９年　６月２８日（水）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２９日（木）午前　１１時００分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：３回以内　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		水道局給水維持課　電話　０４５－２６１－４８００
契約事務担当課		水道局経理課　電話　０４５－６３３－０１５１

水道局調達公告第 66 号

一般競争入札（水道局経理課契約分）の施行

次のとおり、「市場下町口径 200ｍｍから 300ｍｍ配水管布設替工事に伴う設計業務委託（詳細設計）」ほか５件の契約について、一般競争入札を行う。

平成29年６月13日

横浜市水道事業管理者
水道局長　山　隈　隆　弘

１　入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

(1) 横浜市水道局契約規程（平成20年３月水道局規程第７号）第２条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年３月横浜市規則第59号）第３条第１項に掲げる者でないこと及び同条第２項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第３条第１項により定める資格を有する者であること。

(2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（設計・測量等関係）に登載されている者であること。

(3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。

(5) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

２　入札参加手続等

(1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、第９項第５号に定める場合を除く。

(2) 前項に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

３　設計図書の交付等

(1) 設計図書の交付

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答

ア　質問の締切日時及び方法

別途指定がある場合を除き公告日の３日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第１７８号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の１月３日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後４時までに、質問書（書式はダウンロード可能）を経理課へ持参又はファクス（ファクス番号045-663-6732）により提出すること。

イ　質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札日の４日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後１時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

４　入札方法等

(1) 入札及び開札日時については、契約ごとに定める。

(2) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の１００分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の１０８分の１００に相当する金額を入札金額とすること。

(3) 入札の回数は２回までとする。

(4) 合併入札の場合には、件名は全件名、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

５　入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市水道局契約規程第２条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 第１項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
(5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
(6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
(7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

6　入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。

(1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。
(2) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が２人以上あるときは、くじにより落札候補者を決定するものとする。
(3) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条に定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
(4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
ア　当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、その旨を通知する。
イ　当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、前号の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
(5) 第１号において落札候補者となる者がないとき又は前号イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても第１号から前号までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
(6) 第３号の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（第４号イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の２日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後５時までに経理課へ持参し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないものとし、第４号イの手続により落札者を決定する。
(7) 第４号イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
(8) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第２条第１項、第３条又は第４条に該当した場合（ただし、軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7　入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。
(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8　契約金の支払方法

(1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。
(2) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9　その他

(1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成は落札者が行うものとし、当該契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(3) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第２条の規定により、指名停止を行う。

ア　落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ　落札候補者となった者が、第６項第６号に定める書類の提出をしない場合

(4) 第６項第３号の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第１項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。

(5) 共同企業体による入札を行う場合は、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を入札日時までに到着するよう経理課あての書留郵便により郵送又は経理課まで持参しなければならない。

(6) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号		１７５２０３５１８３
入札方法		入札書の持参による　一般競争（条件付）
件名		市場下町口径２００mmから３００mm配水管布設替工事に伴う設計業務委託（詳細設計）
納入／履行場所		鶴見区市場下町１１番５号地先から元宮一丁目１番８号地先まで
概要		布設替詳細設計（推進工法）一式、影響検討（２次元ＦＥＭ解析）一式
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年１２月２２日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		最低制限価格制度適用
入札参加資格	種目	土木設計
	格付等級	－
	登録細目	【土木設計：上水道等の設計】
	所在地区分・順位	【土木設計　市内：順位問わず　準市内：順位問わず】
	企業規模	－
	その他	平成１４年４月１日以降に完了した、設計管径８００mm以上（中大口径）の推進工法による設計の業務実績を有すること。
提出書類		履行実績申告書（設計業務委託用）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札及び開札日時		平成２９年　６月２９日（木）午前　１０時００分
入札及び開札場所		中区山下町２３番地　日土地山下町ビル１０階　水道局大会議室
支払い条件		前金払　する（一括）　部分払　しない　契約保証　免除
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、設計図書に関する質問及び回答について、公告本文第３項第２号に記載があるので留意すること。
発注担当課		水道局工業用水課　電話　０４５－９５４－３３３１
契約事務担当課		水道局経理課　電話　０４５－６３３－０１５０

契約番号		１７５２０３５１８４
入札方法		入札書の持参による　一般競争（条件付）
件名		藤塚幹線口径１３５０mm配水管布設替工事に伴う設計業務委託（詳細設計）
納入／履行場所		保土ケ谷区保土ケ谷町３丁目２０５番地先から狩場町１５７番地先まで
概要		新設管詳細設計（推進工法）一式、布設替詳細設計（開削工法）一式
納入／履行期間等		契約締結の日から平成３０年　３月２２日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		最低制限価格制度適用
入札参加資格	種目	土木設計
	格付等級	－
	登録細目	【土木設計：上水道等の設計】
	所在地区分・順位	【土木設計　市内：順位問わず　準市内：順位問わず】
	企業規模	－
	その他	平成１４年４月１日以降に完了した、設計管径８００mm以上（中大口径）の推進工法による設計の業務実績を有すること。
提出書類		履行実績申告書（設計業務委託用）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札及び開札日時		平成２９年　６月２９日（木）午前　１０時２０分
入札及び開札場所		中区山下町２３番地　日土地山下町ビル１０階　水道局大会議室
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、設計図書に関する質問及び回答について、公告本文第３項第２号に記載があるので留意すること。
発注担当課		水道局建設課　電話　０４５－３３１－５５６０
契約事務担当課		水道局経理課　電話　０４５－６３３－０１５０

契約番号		１７５２０３５１８６
入札方法		入札書の持参による　一般競争（条件付）
件名		上永谷幹線口径１３５０mm送水管新設工事に伴う設計業務委託（詳細設計）
納入／履行場所		港南区上永谷町４４３５番地先から栄区本郷台五丁目３５番４号地先まで
概要		新設管詳細設計（推進工法・開削工法）一式
納入／履行期間等		契約締結の日から平成３０年　３月１６日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		最低制限価格制度適用
入札参加資格	種目	土木設計
	格付等級	－
	登録細目	【土木設計：上水道等の設計】
	所在地区分・順位	【土木設計　市内：順位問わず　準市内：順位問わず】
	企業規模	－
	その他	平成１４年４月１日以降に完了した、設計管径８００mm以上（中大口径）の推進工法による設計の業務実績を有すること。
提出書類		履行実績申告書（設計業務委託用）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札及び開札日時		平成２９年　６月２９日（木）午前　１０時４０分
入札及び開札場所		中区山下町２３番地　日土地山下町ビル１０階　水道局大会議室
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、設計図書に関する質問及び回答について、公告本文第３項第２号に記載があるので留意すること。
発注担当課		水道局建設課　電話　０４５－３３１－５５６０
契約事務担当課		水道局経理課　電話　０４５－６３３－０１５０

契約番号		１７５２０３５１７１
入札方法		入札書の持参による　一般競争（条件付）
件名		旧船舶給水営業所敷地用地測量業務委託
納入／履行場所		中区新山下三丁目８番７号地先
概要		４級基準点測量一式、境界測量一式、面積計算一式、用地平面図作成（Ｂ）一式
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年　８月３１日まで
調査基準価格		-
最低制限価格		最低制限価格制度適用
入札参加資格	種目	測量
	格付等級	-
	登録細目	【測量：地上測量】
	所在地区分・順位	【測量　市内：第１位のみ】
	企業規模	中小企業
	その他	
提出書類		
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札及び開札日時		平成２９年　６月２９日（木）午後　３時００分
入札及び開札場所		中区山下町２３番地　日土地山下町ビル１０階　水道局大会議室
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、設計図書に関する質問及び回答について、公告本文第３項第２号に記載があるので留意すること。
発注担当課		水道局資産活用課　電話　０４５－６３３－０１５５
契約事務担当課		水道局経理課　電話　０４５－６３３－０１５１

契約番号		１７５２０３５１７６
入札方法		入札書の持参による　一般競争（条件付）
件名		工業用水道　市場下町測量業務委託
納入／履行場所		鶴見区市場下町１１番５号地先から元宮一丁目１番８号地先まで
概要		４級基準点測量一式、現地踏査一式、中心線測量一式、仮ＢＭ設置測量一式、縦断測量一式、横断測量一式、現地測量一式
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年１０月３１日まで
調査基準価格		-
最低制限価格		最低制限価格制度適用
入札参加資格	種目	測量
	格付等級	-
	登録細目	【測量：地上測量】
	所在地区分・順位	【測量　市内：第１位のみ】
	企業規模	中小企業
	その他	
提出書類		
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札及び開札日時		平成２９年　６月２９日（木）午後　３時３０分
入札及び開札場所		中区山下町２３番地　日土地山下町ビル１０階　水道局大会議室
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、設計図書に関する質問及び回答について、公告本文第３項第２号に記載があるので留意すること。
発注担当課		水道局工業用水課　電話　０４５－９５４－３３３１
契約事務担当課		水道局経理課　電話　０４５－６３３－０１５１

契約番号		１７５２０３５１８５
入札方法		入札書の持参による　一般競争（条件付）
件名		上永谷幹線口径１３５０mm送水管新設工事に伴う地質調査業務委託
納入／履行場所		港南区上永谷町４４３５番地先から栄区本郷台五丁目３５番１号地先まで
概要		機械ボーリング一式、サンプリング一式、標準貫入試験一式、現場透水試験一式、土質試験一式
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年１１月　２日まで
調査基準価格		-
最低制限価格		最低制限価格制度適用
入札参加資格	種目	地質調査
	格付等級	-
	登録細目	【地質調査：地上ボーリング等】
	所在地区分・順位	【地質調査　市内：第１位のみ】
	企業規模	中小企業
	その他	平成１４年４月１日以降に完了した、地質調査の業務実績を有するものであること。
提出書類		履行実績申告書（地質調査業務委託用）
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札及び開札日時		平成２９年　６月２９日（木）午前 ９時２０分
入札及び開札場所		中区山下町２３番地　日土地山下町ビル１０階　水道局大会議室
支払い条件		前金払　する（一括）　部分払　しない　契約保証　免除
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、設計図書に関する質問及び回答について、公告本文第３項第２号に記載があるので留意すること。
発注担当課		水道局建設課　電話　０４５－３３１－５５６０
契約事務担当課		水道局経理課　電話　０４５－６３３－０１５０

交　通　局

交通局調達公告第60号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり「緑営業所内装改修その他工事（電気設備工事）」ほか１件の工事について、一般競争入札を行う。

平成29年６月13日

横浜市交通事業管理者
交通局長　城　　博　俊

１　入札参加資格

入札参加者は、落札候補（予定）者通知書の送付日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格を全て満たしていなければならない。

(1) 横浜市交通局契約規程（平成20年３月交通局規程第11号）第２条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年３月横浜市規則第59号）第３条第１項に掲げる者でないこと及び同条第２項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱（以下「入札取扱要綱」という。）第３条第１項により定める資格を有する者であること。

(2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(3) 横浜市指名停止等措置要綱（以下「指名停止等措置要綱」という。）に基づく指名停止を受けていない者であること（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）。

(4) 工事ごとに定める入札参加資格を全て満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア　主たる営業所の所在地

有資格者名簿における主たる営業所の所在地が属する行政区をいう。

イ　優良工事表彰事業者

横浜市優良工事施工会社表彰名簿に登載されている者をいう。

ウ　工事成績

工事ごとに入札参加資格として定めた工種に係る工事の横浜市請負工事検査事務取扱要綱第７条、横浜市水道局請負工事検査事務取扱要綱第８条、横浜市交通局請負工事検査事務取扱要綱第７条及び横浜市医療局病院経営本部請負工事検査事務取扱要綱第６条に規定する工事完成結果通知書の評定点（工事ごとに定める期間内に完成した工事が２件以上ある場合は、完成した月が最新月のものを対象とする。また、最新月に完成した工事が２件以上ある場合は、最高点のものを対象とする。）をいう。なお、工種「ほ装」の工事の工事完成結果通知書の評定点は、工種「舗装」のものとする。

エ　発注者別評価点（主観点）

平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果通知書（工事）における工種ごとの発注者別評価点（主観点）をいう。

オ　横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

カ　建設機械所有事業者

ブルドーザー、ドーザーショベル、掘削機、モーターグレーダー、トラッククレーン、クローラークレーン、油圧式クレーン、クレーン付きトラック、タイヤショベル、振動ローラー又は大型ダンプ車（車両総重量８ｔ以上又は最大積載量５ｔ以上で、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」（昭和42年法律第131号）に基づく建設業用としての表示番号（以下「表示番号」という。）の指定を受けているもの）を所有している者又は長期の賃貸借契約（契約期間中であり、かつ契約始期から契約終期までが１年以上である賃貸借契約に限る。）をしている者をいう。

キ　災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

ク　施工実績

工事の施工実績（本市が発注した工事の場合、工事成績が65点以上のものに限る。）をいう。

(5) ＩＣカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

(6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）（以下「運用基準」という。）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領（以下「入札参加要領」という。）等に定めるところによる。

２　入札参加手続等

(1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、６(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める場合及び８(13)に定める場合を除く。

(2) 設計図書のダウンロード等

ア　設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。

イ　電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ　設計図書購入の申込手続については、横浜市のホームページを参照すること。

(3) １に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

３　入札方法等

(1) 入札期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 電子入札システムによらない入札参加については、運用基準第７条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、運用基準第13条を参照すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。

なお、工事費内訳書とは、本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（中科目別内訳書又は本工事内訳書がないものは同等の内訳。以下同じ。）に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているもので、かつ、中科目別内訳書又は本工事内訳書よりも詳細な内訳が明示されたものをいう。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は１回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、合併の対象となる全ての工事の合計金額を入札金額とすること。

４　入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市交通局契約規程第２条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) １に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 有資格者名簿における代表者又は受任者以外の名義人によるＩＣカードを用いて行った入札

(4) ３(4)に定める工事費内訳書の提出をしない者が行った入札、又は３(4) の定めに従わない工事費内訳書の提出をした者が行った入札

(5) ６(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求める入札において、入札保証金の取扱いに係る説明書４の各号に該当する入札

(6) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(8) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札

(9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(10) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

5　入札参加資格の確認及び落札の決定

(1) 開札後、最低制限価格及び予定価格（開札後に公表する場合のみ）を開札済通知により、入札参加者に通知する。

(2) 工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とする。なお、最低の価格をもって入札を行った者が２者以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

(3) 工事請負契約の入札に係る積算疑義申立て手続に関する取扱要綱第３条第１項及び第２項に規定する積算疑義申立て期間終了後、落札候補者名及び落札候補者の入札金額を落札候補（予定）者通知書により入札参加者に通知し、落札の決定は保留する。

(4) 落札決定を保留した後、 落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。

(5) (4)に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア　当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ　当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(4) の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(6) (4) の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類を、落札候補（予定）者通知書の送付（(5) イの定めにより新たに落札候補者になった者については、その旨を連絡した日）から翌開庁日の午後５時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5) イの手続により落札者を決定する。

(7) (5) イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(8) 落札候補（予定）者通知書の送付後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が指名停止等措置要綱第２条第１項、第３条又は第４条に該当した場合（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6　入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、工事ごとの注意事項に、入札ボンド制度の試行対象工事である旨の記載がある工事については、入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類の提出期限、場所及び方法等については、入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるほか、工事ごとに定める。

(2) 契約保証金の要否については、工事ごとに定める。

(3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

7　契約金の支払方法

(1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。

(2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において契約金額の10分の４以内の額を支払うとともに、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程第２条第３項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約金額の10分の２以内の額を支払う。また、工事ごとに定める前金払の方法が「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の４以内の額を当該会計年度ごとに支払うとともに、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程第２条第３項に規定する認定を受けたときには、追加して、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の２以内の額を当該会計年度ごとに支払う。

(3) 工期が複数年度に渡る場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8　その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事に該当するか否

かは、工事ごとに明示する。

(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

(3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、工事ごとに定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。

(5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、運用基準第14条第４項に定めるとおりとする。

(7) 落札候補（予定）者通知書の送付後、次のいずれかに該当するときは、指名停止等措置要綱第２条第１項の規定により、指名停止を行う。

ア　落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

ただし、落札候補者等となった入札（政府調達協定の対象となるものを除く。）の開札日から落札候補（予定）者通知日までの間に、他の本市発注工事の入札の落札候補者等となったことにより、落札候補（予定）者通知日の翌開庁日午後５時までに、落札者となることを辞退した場合は、指名停止に該当しない（一般競争入札（条件付）における資格確認書類を既に提出している場合を除く。）。この場合、辞退は、入札公告又は指名通知書に定める開札予定日時が最も遅いものから順に行わなければならない。

イ　落札候補者となった者が、５(6) に定める書類の提出をしない場合

(8) ５(4) の入札参加資格の確認とあわせて、入札取扱要綱第25条第１項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。

(9) (8)の適格性の審査にあたり落札候補（予定）者通知書の送付日において、予定されている現場代理人が、工事請負契約約款第11条第２項に定める常駐義務を満たさないおそれがある場合は、入札取扱要綱第25条第１項第８号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

ただし、工事監督課が同一であり、かつ、監督員と常に携帯電話等により連絡をとれる体制が確保されている場合で、次のアからウのいずれかに該当するときは、この限りではない。

ア　２件の工事請負契約の場合で、それぞれの予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の工事請負契約の場合は7,000万円）未満のとき。

イ　工種「建築」の工事請負契約を含まない３件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であるとき。

ウ　工種「建築」の工事請負契約を含む３件の工事請負契約の場合で、予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が7,000万円未満であるとき。ただし、３件の中に、工種「建築」以外の工事請負契約を含む場合には、工種「建築」以外の工事請負契約の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）の合計が3,500万円未満であること。

なお、工事現場への出動体制について制限を設けている工事請負契約、現場説明書に兼任を認めない旨を記載している工事請負契約及び設計変更等に伴う契約変更により請負代金額（消費税及び地方消費税相当額を含む。）が3,500万円（工種「建築」の場合は7,000万円）以上となった工事請負契約については、現場代理人の他の工事との兼任を認めないものとする。

(10) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、平成29・30年度の横浜市入札参加資格審査結果（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の６割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の８割に満たない者は、入札取扱要綱第25条第１項第９号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。なお、同号において変更届の提出期限の定めがあるので併せて留意すること。

(11) (8)の適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、指名停止を受けている者（ただし、開札日以降の軽微な事由による指名停止を除く。）は、入札取扱要綱第25条第１項第１号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

(12)適格性の審査にあたり、落札候補（予定）者通知書の送付日において、当該工事と同一管内かつ同種

の工事（以下「同種の管内一円工事」という。）を契約している者（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、入札取扱要綱第25条第１項第12号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。この場合において同種の管内一円工事とは、同一工事件名（ただし、その○○や○○－○などの通し番号は除く。）のものをいう。なお、請負工事検査事務取扱規程第２条の２第１号に規定する完成検査、水道局検査規程第３条第１号に規定する完成検査及び交通局検査規程第３条第１号に規定する完成検査が、審査基準日の前日までに完了している場合は含まないものとする。

(13) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定ＪＶ登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送し、又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

　なお、特定ＪＶ登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

(14) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程、入札取扱要綱、運用基準、入札参加要領及び入札保証金の取扱いに係る説明書等に定めるところによるものとする。

(15) 積算基準月が平成29年２月以前の工事は、「公共工事設計労務単価の改定（平成29年３月）に伴う特例措置」（平成29年２月28日 横浜市ホームページ ヨコハマ・入札のとびら掲載）の対象工事である。入札の際は、設計図書にて確認すること。

契約番号		１７５３０１００４８
入札方法		電子入札による
工事件名		緑営業所内装改修その他工事（電気設備工事）
施工場所		緑区白山一丁目１０番１号
工事概要		営業所改修工一式、車両整備工場改修工一式　ほかの建築工事に伴う電気設備工事一式
工期		契約締結の日から平成３０年　２月２８日まで
予定価格		１２，８７０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	電気
	格付等級	【電気：Ｂ】
	登録細目	【電気：電気設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）主たる営業所の所在地が、鶴見区、神奈川区、港北区、緑区、青葉区又は都筑区内のいずれかであること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　１０時２２分
支払い条件		前金払：する（一括）　部分払：しない　契約保証：要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		交通局電気課　電話　０４５－３２６－３８１６
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

契約番号		１７５３０１００４５
入札方法		電子入札による
工事件名		緑営業所内装改修その他工事（空調衛生設備工事）
施工場所		緑区白山一丁目１０番１号
工事概要		営業所改修工一式、車両整備工場改修工一式　ほかの建築工事に伴う空調衛生設備工事一式
工期		契約締結の日から平成３０年　２月２８日まで
予定価格		２２，４５０，０００円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）
調査基準価格		-
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）
入札参加資格	登録工種	管
	格付等級	【管：Ｂ】
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事及び冷暖房設備工事】
	所在地区分	市内
	企業規模	中小企業
	技術者	管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は落札候補（予定）者通知書の送付日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。
	その他	次の入札参加資格を全て満たす者であること。（詳細は公告本文１（４）参照） （１）次のア又はイのいずれかを満たす者であること。 ア　平成２４年度から平成２８年度までの間に、いずれかの年度で設備部門に係る優良工事表彰事業者であること。 イ　平成２７年５月１日から平成２９年４月３０日までの間の最新月に完成した工種「管」に係る工事成績が７５点以上の者であること。 （２）現場代理人は、落札候補（予定）者通知書の送付日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第７号様式）　（２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　（３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）　（４）入札参加資格その他（１）イの場合、工事完成検査結果通知書の写し
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　５時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２８日（水）午前　１０時３３分
支払い条件	前金払	する（一括）　部分払　しない　契約保証　要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第９条第１項に規定する対象建設工事		該当しない
注意事項		入札参加にあたっては、公告本文の記載事項を確認すること。特に、工事費内訳書の作成及び提出、現場代理人の工事現場への常駐並びに最高請負実績額に係る適格性の審査について、公告本文（３（４）、８（９）及び８（１０））に記載があるので留意すること。
工事担当課		交通局建築課　電話　０４５－３２６－３８１４
契約事務担当課		財政局契約第一課　電話　０４５－６７１－２２４４、２２４６

交通局調達公告第61号

特定調達契約に係る一般競争入札の施行

次のとおり一般競争入札を行う。

平成29年６月13日

横浜市交通事業管理者
交通局長　城　　博　俊

１　競争入札に付する事項

(1) 件名及び数量

交通系ＩＣカードチャージ機　24台の購入

(2) 物品の特質等

入札説明書による。

(3) 納入期限

契約締結の日から平成30年３月20日まで

(4) 納入場所

横浜市営地下鉄あざみ野駅ほか23か所（詳細は、入札説明書による。）

(5) 納入方法

入札説明書による。

(6) 入札方法

この入札は、第１号に掲げる数量の総価により行う。

(7) その他

本案件は、電子入札案件である。詳細については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）（以下「運用基準」という。）に定めるところによること。

なお、運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第１号様式）」を提出することにより、紙による入札書の提出を行うことができるものとする。

２　入札参加資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、入札参加資格を有することの確認を受けなければならない。

(1) 横浜市交通局契約規程（平成20年３月交通局規程第11号。以下「契約規程」という。）第２条において準用する横浜市契約規則（昭和39年３月横浜市規則第59号。以下「契約規則」という。）第３条第１項に掲げる者でないこと及び同条第２項の規定により定めた資格を有する者であること。

(2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において「電気機械類」に登録が認められている者であること。

(3) 平成29年６月22日から開札日までの間のいずれの日においても、横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 次のいずれかに該当する者であること。

ア　交通系ＩＣカードチャージ機について、10台以上の納入実績又は製造実績を有する者

イ　当該物品について、メーカー、販売代理店等の証明を受けている者

３　入札参加の手続

当該入札に参加しようとする者（前項第２号に規定する登録のない者で、入札説明書に定める名簿登載手続を行うものを含む。）は、次のとおり入札参加資格の確認申請を行わなければならない。

(1) 申請期限

平成29年６月22日午後５時

(2) 提出書類、提出方法及び提出期間

入札説明書による。

(3) 提出場所（詳細は、入札説明書による。）

〒231-0017　中区港町１丁目１番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル２階）

(4) 契約条項等に関する問い合わせ先

〒231-0017　中区港町１丁目１番地

横浜市財政局契約部契約第二課（関内中央ビル２階）

熊川　電話　045(671)2249（直通）

４　入札参加資格の喪失

入札参加資格の確認結果の通知後、入札参加資格を有することの確認を受けた者が次のいずれかに該当するときは、当該入札に参加することができない。

(1) 第２項に定める資格条件を満たさなくなったとき。

(2) 入札説明書に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

５　入札に必要な書類を示す場所等

当該契約に係る入札説明書等は、次項第２号に掲げる部課において、この公告の日から開札日まで閲覧に供する。

６　入札説明書等の交付方法等

横浜市ホームページ発注情報画面よりダウンロード可能。

また、次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

公告日から平成29年７月６日まで（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の１月３日まで（以下「休日等」という。）を除く毎日午前９時から正午まで及び午後１時から午後５時まで）

(2) 貸出場所

〒220-0022　西区花咲町６丁目145番地
横浜市交通局総務部総務課（横浜花咲ビル７階）
電話　045(326)3827（直通）

７　入札及び開札

(1) 入札方法及び入札期間等

入札に参加しようとする者は、次のいずれかの方法により入札書を提出すること。

ア　電子入札システムによる入札書の提出

平成29年７月20日から平成29年７月24日まで（休日等を除く毎日午前９時から午後８時まで。ただし、最終日は午後５時まで）

イ　持参による入札書の提出

(ｱ) 入札日時

平成29年７月25日午前11時30分

(ｲ) 入札場所

中区港町１丁目１番地
横浜市財政局契約部入札室（関内中央ビル２階）

ウ　郵送による入札書の提出

平成29年７月24日午後５時までに第３項第３号に掲げる部課に必着のこと。

(2) 開札予定日時

平成29年７月25日午前11時30分

８　入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 契約規程第２条において準用する契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) 第２項に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 入札説明書に定める提出書類に虚偽の記載をした者が行った入札

(4) 電子入札システムにより入札書を提出する場合に、横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義によるＩＣカードを用いて行った入札

(5) 運用基準に定める「横浜市電子入札における紙入札参加届出書（第１号様式）」を提出していない者が行った紙による入札

(6) 前各号に定めるもののほか、入札説明書に定める方法によらない入札

９　落札者の決定

契約規程第２条において準用する契約規則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

10　入札保証金及び契約保証金

いずれも免除する。

11　契約金の支払方法

(1) 前金払
行わない。
(2) 契約金の支払方法
納品検査終了後、請求に基づき契約金額を一括して支払う。

12 その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 契約書作成の要否
要する。
(3) 詳細は、入札説明書による。

13 Summary
(1) Subject matter of the contract:
Purchase of transportation IC card add value machine (24 pieces)
(2) Deadline for the tender: 11:30 a.m., 25 July, 2017 (Japan Standard Time)
*For details, see the description of the tender
(3) Language: Japanese is the only language used in all the contract procedures
(4) Contact point for the notice: Second Contract Division, Finance Bureau, City of Yokohama, 1-1 Minato-cho, Naka-ku, Yokohama, 231-0017, TEL 045-671-2249

交通局調達公告第62号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「普通乗車券用紙（横切り）　2,200巻の印刷」ほか２件の契約について、一般競争入札を行う。

平成29年６月13日

横浜市交通事業管理者
交通局長　城　　博　俊

１　入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

(1) 横浜市交通局契約規程（平成20年３月交通局規程第11号）第２条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年３月横浜市規則第59号）第３条第１項に掲げる者でないこと及び同条第２項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第３条第１項により定める資格を有する者であること。

(2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。

なお、用語の定義は、次のとおりとする。

ア　横浜型地域貢献企業

横浜型地域貢献企業として認定されている者をいう。

イ　災害協力事業者

災害協力事業者名簿に登載されている者をいう。

(5) ＩＣカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

(6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

２　入札参加手続等

(1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。

(2) １に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

３　設計図書の交付等

(1) 設計図書の交付

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答

ア　質問の締切日時及び方法

別途指定がある場合を除き公告日の３日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の１月３日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後４時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

イ　質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の２日前（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後１時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

４　入札方法等

(1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第７条に定める場合を除き、認めない。

(4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札

価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(5) 入札の回数は２回までとする。

(6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

５　入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市交通局契約規程第２条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) １に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) ７(1)ただし書きの定めにより入札保証金の納付を求められている者が行った委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書４の各号に該当する入札

(4) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(6) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札

(7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

(9) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるＩＣカードを用いて行った入札

６　入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

(1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第１号から第６号まで、第13号及び第14号に定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。

(2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。

ア　当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。

イ　当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が２人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

(4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第７号から第12号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。

(5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア　当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ　当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。

(7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の２日後（ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後５時までに電子メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

(8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第２条第１項、第３条又は第４条に該当した場合（ただし、軽微な事由による指名停止を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7　入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。ただし、契約ごとの注意事項に、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である旨の記載がある契約（以下「入札保証金制度適用案件」という。）については、入札期間の末日の１年前から入札期間の末日までの間に他の入札保証金制度適用案件において９(4)又は９(6)に該当して指名停止が開始された者に入札保証金の納付を求める。この場合、金融機関の入札保証等をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行った場合は、入札保証金を免除する。入札保証金の納付等に係る書類は、入札期間中に契約第二課に提出すること。入札保証及び入札保証保険の期間は、契約ごとの注意事項に別の記載がある場合を除き、開札予定日から３週間を含んだ日とする。その他の入札保証金に関する事項は委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。

(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8　契約金の支払方法

(1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。

(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9　その他

(1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第４項に定めるとおりとする。

(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第２条の規定により、指名停止を行う。

ア　落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ　落札候補者となった者が、６(7)に定める書類の提出をしない場合

(5) ６(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第１項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。

(6) 落札決定後、正当な理由なく契約の辞退を行った場合、横浜市指名停止等措置要綱第２条の規定により、指名停止を行う。

(7) 地方自治法第234条の３に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、

又は解除することができるものとする。

(8) 入札保証金制度適用案件において９(4)又は９(6)に該当して指名停止となった者には、その指名停止が開始された日が入札期間の末日の１年前から入札期間の末日までの間に含まれる他の入札保証金制度適用案件について、入札保証金の納付を求める。

(9) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号		１７５３０２０１３３
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		普通乗車券用紙（横切り）　２，２００巻の印刷
納入／履行場所		横浜市営地下鉄あざみ野駅ほか
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年　８月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	特殊印刷
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【特殊印刷　市内：順位問わず　準市内：第５位まで　市外：第５位まで】
	企業規模	－
	その他	１．当該業務に必要な資機材（印刷機等）を保有していること。 ２．磁気ロール紙への地紋印刷の製造実績を有する者であること。
提出書類		①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」の際に提出した書類で、入札参加資格の「その他１」を証明できる場合は、提出書類①及び②を省略することができる。
設計図書		見本は、開札日の午後５時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２６日（月）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２６日（月）午後　１時０５分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		
発注担当課		交通局駅務管理所
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７５３０３０１０１
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		交通局管理用地除草等業務委託
納入／履行場所		中区竹之丸７５番２号ほか
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成３０年　２月１６日まで
調査基準価格		-
最低制限価格		最低制限価格制度適用
入札参加資格	種目	公園緑地等管理
	格付等級	【公園緑地等管理：Ｃ】
	登録細目	
	所在地区分・順位	【公園緑地等管理　市内：第１位のみ】
	企業規模	中小企業
	その他	
提出書類		
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午後　１時２０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５(3)、７(1)ただし書き、９(4)、９(6)及び９(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。
発注担当課		交通局事業開発課
契約事務担当課		財政局契約第二課

契約番号		１７５３０３０１０２
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		市営地下鉄排水溝汚泥処分業務委託
納入／履行場所		受託者指定処分地
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年　９月１５日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		最低制限価格制度適用
入札参加資格	種目	廃棄物処理
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	【廃棄物処理　市内：第３位まで　準市内：第１位のみ　市外：第１位のみ】
	企業規模	－
	その他	①当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者 ②産業廃棄物処分業許可（汚泥）を受けている者
提出書類		①委託業務経歴書 ②産業廃棄物処分業許可証の写し
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　０時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午後　１時１０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①本件は、委託契約に関する入札保証金制度適用案件である。詳細は公告本文５(3)、７(1)ただし書き、９(4)、９(6)及び９(8)並びに委託契約に関する入札保証金の取扱いに係る説明書に定めるところによる。 ②入札期間の終期である午後０時００分は正午を指す。
発注担当課		交通局施設課
契約事務担当課		財政局契約第二課

交通局調達公告第 63 号

一般競争入札（交通局経営企画課契約分）の施行

次のとおり、「使用済自動車（小型貨物自動車2,000ＣＣ）１台の売払」ほか１件の契約について、一般競争入札を行う。

平成29年６月13日

横浜市交通事業管理者
交通局長　城　　博　俊

１　入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

(1) 横浜市交通局契約規程（平成20年３月交通局規程第11号）第２条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年３月横浜市規則第59号）第３条第１項に掲げる者でないこと及び同条第２項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第３条第１項により定める資格を有する者であること。

(2) 平成29・30年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）（以下「有資格者名簿」という。）に登載されている者であること。

(3) 横浜市指名停止等措置要綱に基づく指名停止を受けていない者であること。

(4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。

(5) ＩＣカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。

(6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

２　入札参加手続等

(1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。

(2) １に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

３　設計図書の交付等

(1) 設計図書の交付

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答

ア　質問の締切日時及び方法

別途指定がある場合を除き公告日の３日後（ただし、日曜日、土曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日並びに12月29日から翌年の１月３日まで（以下「休日等」という。）を含まないものとして計算することとする。）の午後４時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「kt-keiyaku@city.yokohama.jp」）により交通局経営企画課へ提出すること。

イ　質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の２日前（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後１時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

４　入札方法等

(1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内（休日等を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第７条に定める場合を除き、認めない。

(4) 落札決定にあたっては、別途指定がある場合を除き入札金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(5) 入札の回数は２回までとする。

(6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

５　入札の無効

次の入札は、無効とする。

(1) 横浜市交通局契約規程第２条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

(2) １に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札

(3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札

(4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札

(5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札

(6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札

(7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札

(8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるＩＣカードを用いて行った入札

６　入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

(1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第１号から第６号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。

(2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。

ア　当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。

イ　当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が２人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。

(4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第７号から第10号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。

(5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。

ア　当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。

イ　当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

(6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。

(7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の２日後(ただし、休日等を含まないものとして計算することとする。）の午後５時までに電子メール（送信先アドレスは「kt-keiyaku@city.yokohama.jp」）により交通局経営企画課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指

示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

(8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市指名停止等措置要綱第２条第１項、第３条又は第４条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7　入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。

(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8　契約金の支払方法

(1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。

(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9　その他

(1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第４項に定めるとおりとする。

(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市指名停止等措置要綱第２条の規定により、指名停止を行う。

ア　落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ　落札候補者となった者が、６(7)に定める書類の提出をしない場合

(5) ６(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第１項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。

(6) 地方自治法第234条の３に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号		１７５３０５５００３
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		使用済自動車（小型貨物自動車２，０００ＣＣ）１台の売払
納入／履行場所		交通局滝頭営業所
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から３０日間
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	不用品買受
	格付等級	－
	登録細目	【不用品買受：中古自動車又は鉄くず、非鉄金属くず】
	所在地区分・順位	【不用品買受　市内：第３位まで】
	企業規模	中小企業
	その他	①当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。 ②古物営業の許可を受けている者。 ③使用済自動車の再資源化等に関する法律第４２条第１項に規定する引取業登録のある者。 ④自動車リサイクルシステム事業者情報登録センターに引取業者として登録されている者。
提出書類		①不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書 ②古物商許可証の写し ③引取業登録があることがわかる書類等の写し ④引取業者としての自動車リサイクルシステムのシステム登録完了通知書の写し。ただし、自動車リサイクルシステム事業者情報登録センターのホームページで引取業者として確認できる者を除く。
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午後　１時１０分
支払い条件		前金払：しない　部分払：しない　契約保証：免除
注意事項		①本案件の契約担当局は交通局です。電子入札システムの「契約担当局選択画面」では、必ず「交通局」を選択してログインしてください。 ②売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ③上記「支払い条件」は横浜市交通事業管理者が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。
発注担当課		交通局滝頭営業所　電話　０４５－７５１－５５４８
契約事務担当課		交通局経営企画課　電話　０４５－３２６－３８０７

契約番号		１７５３０５５００４
入札方法		電子入札による　一般競争（条件付）
件名		サーバー１９台ほかの売払
納入／履行場所		交通局新羽車両基地
概要		
納入／履行期間等		契約締結の日から平成２９年　８月３１日まで
調査基準価格		－
最低制限価格		－
入札参加資格	種目	不用品買受
	格付等級	－
	登録細目	
	所在地区分・順位	－
	企業規模	－
	その他	①当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。 ②古物営業の許可を受けている者。
提出書類		①不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書 ②古物商許可証の写し
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
入札期間		平成２９年　６月２３日（金）午前　９時００分から 平成２９年　６月２７日（火）午後　１時００分まで
開札予定日時		平成２９年　６月２７日（火）午後　１時１０分
支払い条件		前金払　しない　部分払　しない　契約保証　免除
注意事項		①本案件の契約担当局は交通局です。電子入札システムの「契約担当局選択画面」では、必ず「交通局」を選択してログインしてください。 ②売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ③上記「支払い条件」は横浜市交通事業管理者が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。
発注担当課		交通局総務課　電話　０４５－３２６－３８２７
契約事務担当課		交通局経営企画課　電話　０４５－３２６－３８０７